

横浜市景況・経営動向調査

第134回（特別調査）

特別調査

「米国関税等の社会情勢による影響と事業承継に関する調査」

横浜経済の動向(令和7年9月)

第134回横浜市景況・経営動向調査報告（特別調査）

横浜市経済局

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象に「景況・経営動向調査」を、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
2. 調査対象：市内企業 1,000社
回収数640社（回収率：64.0%）

()内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	9 (19)	10 (11)	242 (366)	112 (191)	261 (396)
非製造業	27 (39)	107 (170)	245 (395)	77 (141)	379 (604)
合計	36 (58)	117 (181)	487 (761)	189 (332)	640 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

　　製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
　　卸売業：1～10億円未満

　　小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業

小規模企業・・・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業

　　製造業：20人以下

　　卸売業、小売業、サービス業：5人以下

　　卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期：令和7年7月25日～8月20日

4. その他の：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
特別調査結果－米国関税等の社会情勢による影響と事業承継に関する調査－	6
調査票	18

調査結果の概要

第134回横浜市景況・経営動向調査（令和7年9月実施）（特別調査）

—米国関税等の社会情勢による影響と事業承継に関する調査—

調査結果のまとめ

- ・米国関税措置の影響について、全産業では「わからない」（38.0%）が最も多い、次いで「影響はない」（32.5%）となった
- ・事業継続（承継）において、「現経営者が引退した場合も今の事業を継続させていきたい」と回答した企業は7割近くいるが、「事業承継に向けた準備が整っている」と回答した企業は2割に留まっている
- ・事業承継の課題について、全産業では「後継者育成」（43.9%）が最も多くなった

【調査のポイント】

- 米国関税措置の影響について、全産業では「わからない」（38.0%）が最も多い、次いで「影響はない」（32.5%）、「マイナスの影響が見込まれる（6ヶ月以内に）」（13.8%）となった。
- 事業承継の課題について、全産業では「後継者育成」（43.9%）が最も多く、次いで「後継者への株式、事業用資産の移転」（39.1%）、「後継者の経営能力」（38.8%）となった。
- 事業承継について相談できる専門家については「いる」（47.2%）が「いない」（29.7%）を上回った。

【調査対象】市内企業1,000社（回収数：640社、回収率：64.0%）

【調査時期】令和7年7月25日～8月20日

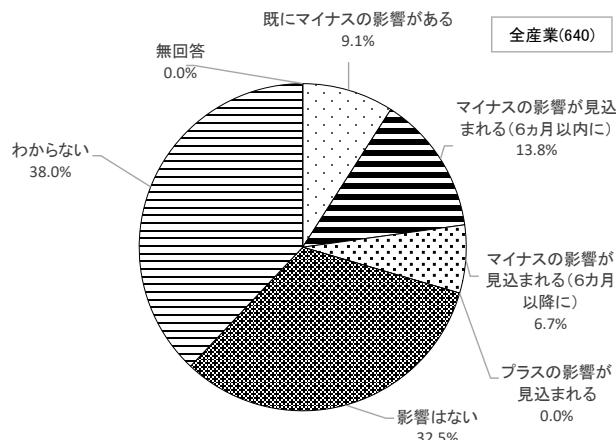
特別調査の概要

1 米国関税措置の影響について

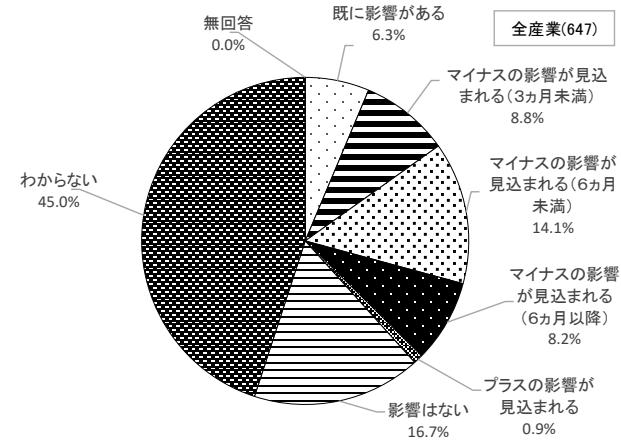
- 米国関税措置の影響について、全産業では「わからない」（38.0%）が最も多く、次いで「影響はない」（32.5%）、「マイナスの影響が見込まれる（6ヶ月以内に）」（13.8%）となった。
- 業種別にみると、「わからない」が製造業（36.8%）、非製造業（38.8%）とも最も多く、次いで「影響はない」が製造業（25.3%）、非製造業（37.5%）となった。
- 規模別にみると、「影響はない」が大企業（41.7%）、中堅企業（43.6%）、「マイナスの影響が見込まれる（6ヶ月以内に）」が大企業（5.6%）、中小企業（15.2%）、うち小規模企業（15.9%）で最も多くなった。

図表1-1 米国関税措置の影響について（単一回答）【全産業】

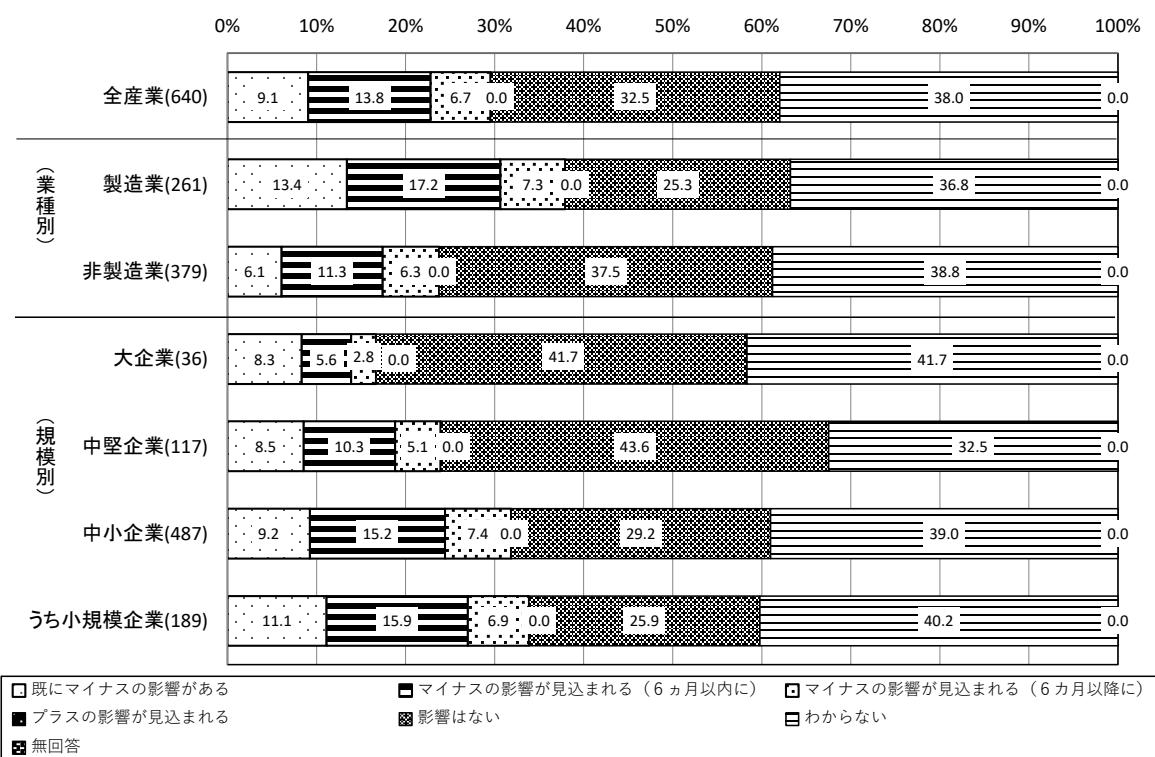
【今回134回（令和7年9月調査）】



【前回133回（令和7年6月調査）】



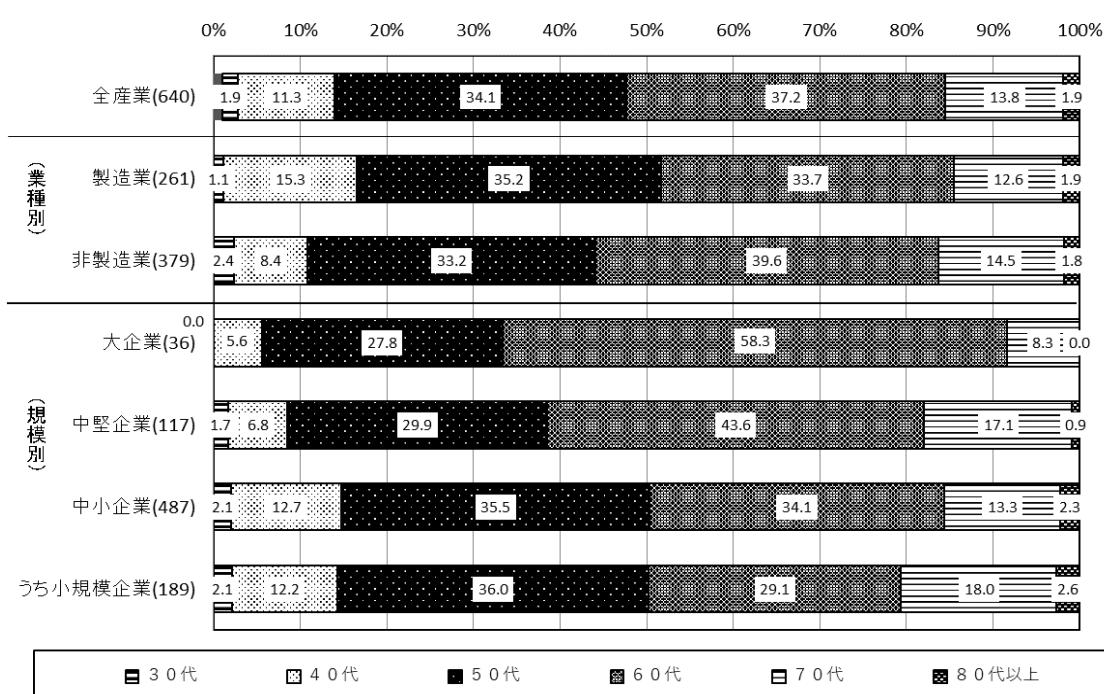
図表1-2 米国関税措置の影響について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



2 経営層の年齢について

- 経営者の年代について、全産業では「60代」（37.2%）が最も多く、次いで「50代」（34.1%）、「70代」（13.8%）となった。
- 業種別にみると、製造業は「50代」（35.2%）、非製造業は「60代」（39.6%）が最も多く、次いで製造業は「60代」（33.7%）、非製造業は「50代」（33.2%）となった。
- 規模別にみると、「60代」が大企業（58.3%）、中堅企業（43.6%）で最も多く、「50代」が中小企業（35.5%）、うち小規模企業（36.0%）で最も多くなった。

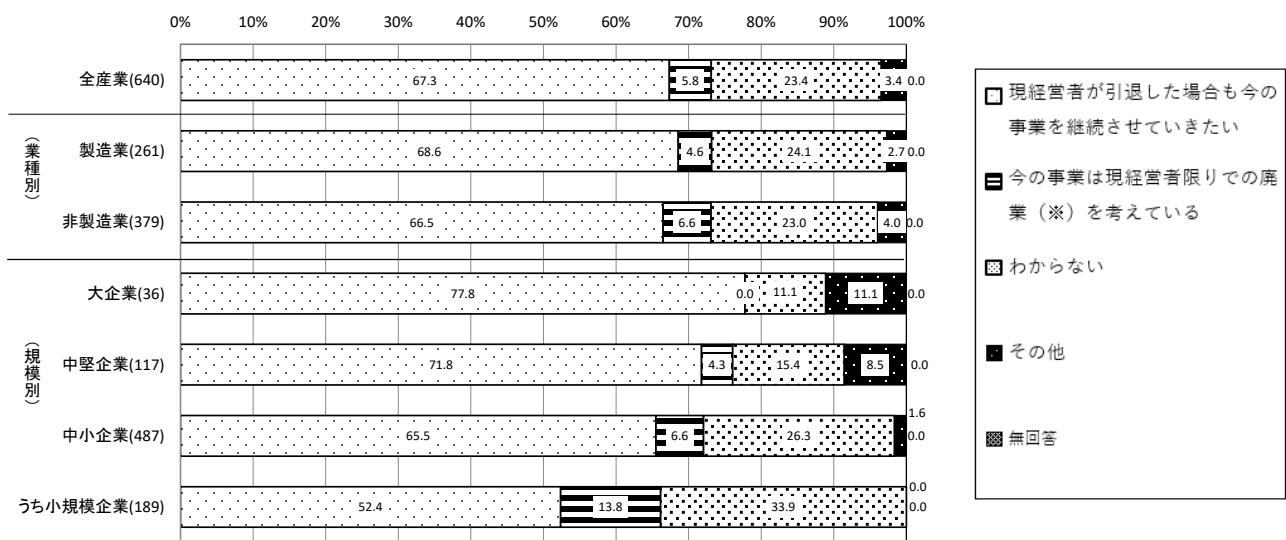
図表2 経営者の年代について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



3 事業継続(承継)について

- 事業継続(承継)について、全産業では「現経営者が引退した場合も今の事業を継続させていきたい」(67.3%)が最も多く、次いで「わからない」(23.4%)、「今の事業は現経営者限りでの廃業(※)を考えている」(5.8%)となった。
- 業種別にみると、「現経営者が引退した場合も今の事業を継続させていきたい」が製造業(68.6%)、非製造業(66.5%)とも最も多く、次いで「わからない」が製造業(24.1%)、非製造業(23.0%)となった。
- 規模別にみると、「現経営者が引退した場合も今の事業を継続させたい」が大企業(77.8%)、中堅企業(71.8%)、中小企業(65.5%)、うち小規模企業(52.4%)で最も多くなった。
- ※廃業とは、資産状況にかかわらず、経営者が自主的に会社経営をやめること(債務超過などによる「倒産」とは異なる)

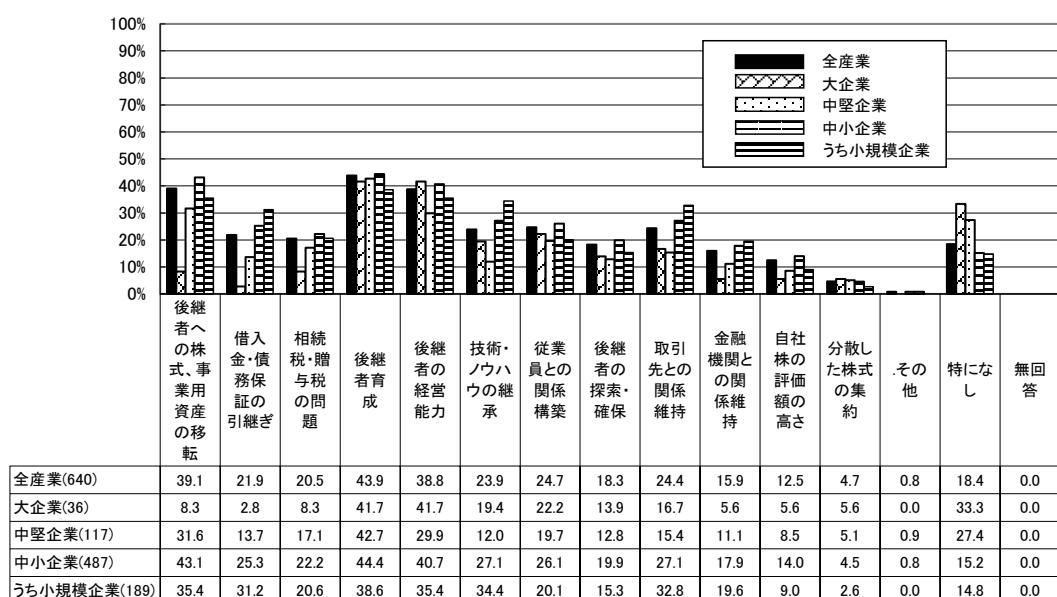
図表3 事業継続(承継)について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



4 事業承継の課題について

- 事業承継の課題について、全産業では「後継者育成」(43.9%)が最も多く、次いで「後継者への株式、事業用資産の移転」(39.1%)、「後継者の経営能力」(38.8%)となった。
- 規模別にみると、「後継者の経営能力」が大企業(41.7%)、「後継者育成」が大企業(41.7%)、中堅企業(42.7%)、中小企業(44.4%)、うち小規模企業(38.6%)で最も多くなった。

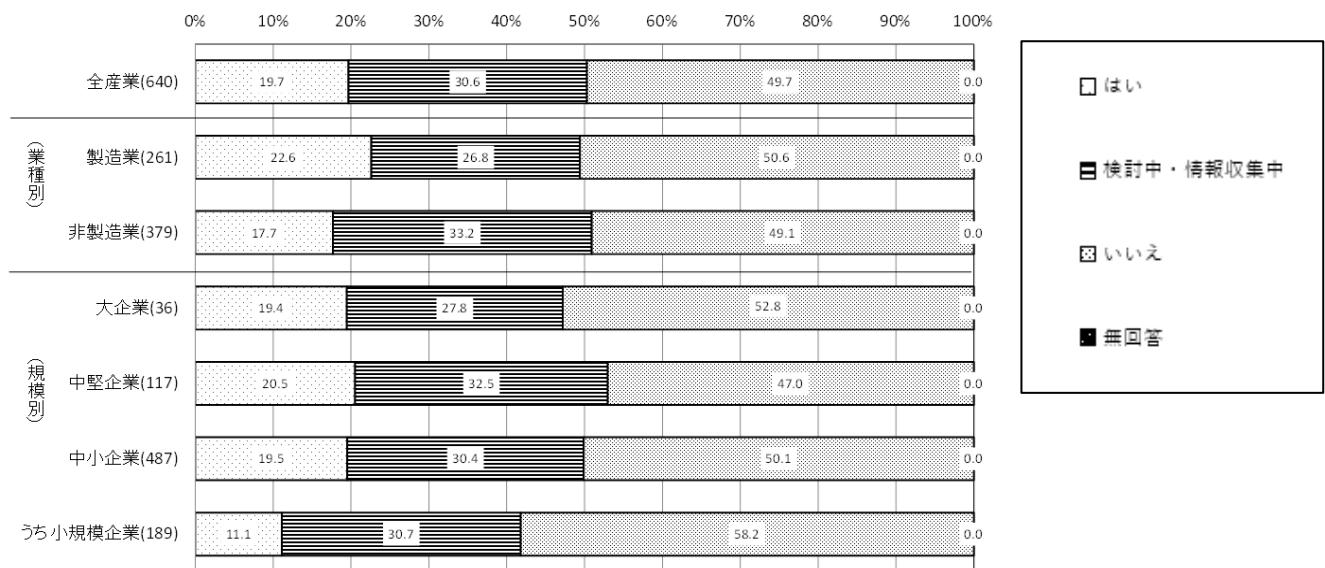
図表4 事業承継の課題について(複数回答)【全産業・規模別】



5 事業承継に向けた準備または廃業に向けた準備が整っているかについて

- 事業承継に向けた準備または廃業に向けた準備は整っているかについて、全産業では「いいえ」（49.7%）が最も多く、次いで「検討中・情報収集中」（30.6%）、「はい」（19.7%）となった。
- 規模別にみると、「いいえ」が大企業（52.8%）、中堅企業（47.0%）、中小企業（50.1%）、うち小規模企業（58.2%）で最も多くなった。

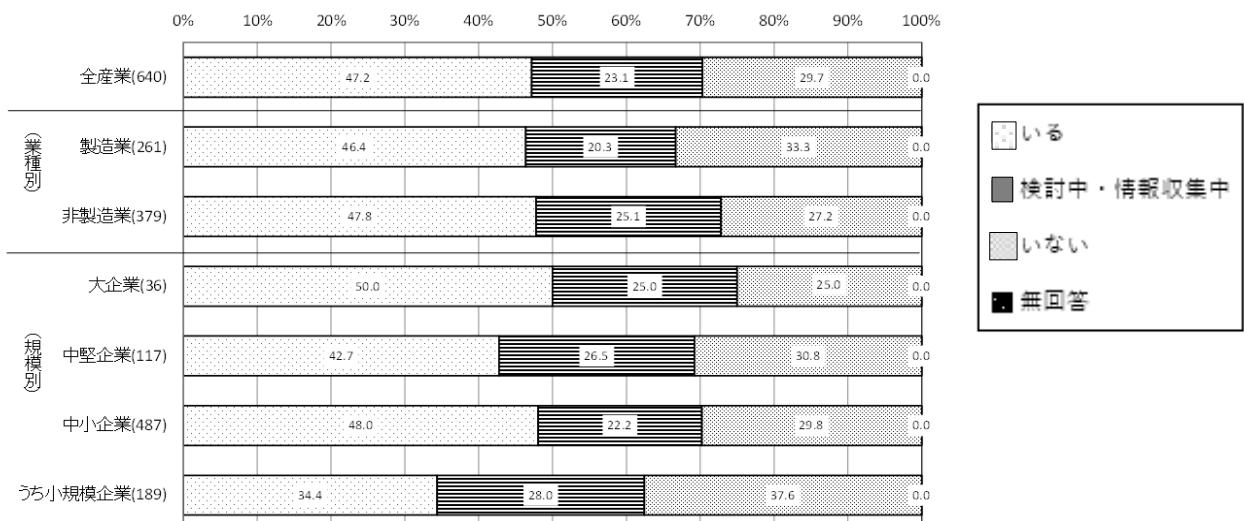
図表5 事業承継に向けた準備または廃業に向けた準備が整っているかについて（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



6 現在、事業承継について相談できる専門家はいるかについて

- 現在、事業承継について相談できる専門家はいるかについて、全産業では「いる」（47.2%）が最も多く、次いで「いない」（29.7%）、「検討中・情報収集中」（23.1%）となった。
- 規模別にみると、「いる」が大企業（50.0%）、中堅企業（42.7%）、中小企業（48.0%）、「いない」がうち小規模企業（37.6%）で最も多くなった。○事業承継に向けた準備または廃業に向けた準備は整っているかについて、全産業では「いいえ」（49.7%）が最も多く、次いで「検討中・情報収集中」（30.6%）、「はい」（19.7%）となった。

図表6 現在、事業承継について相談できる専門家はいるかについて（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



特別調査結果

—米国関税等の社会情勢による影響と事業承継に関する調査—

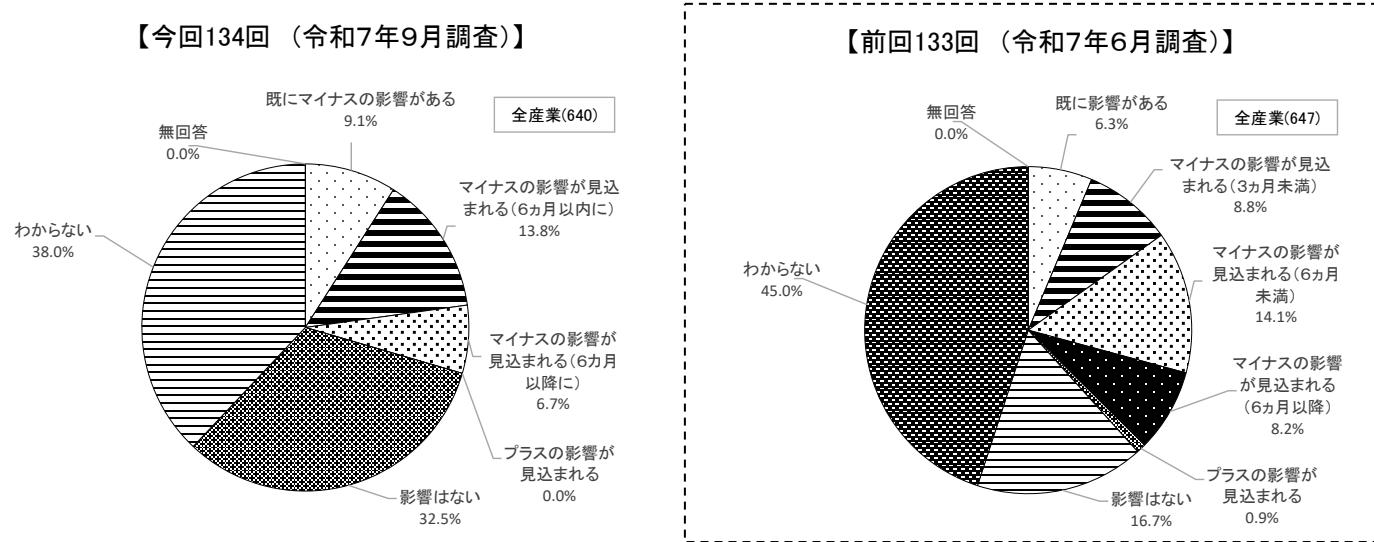
1 米国関税措置の影響について

米国関税措置の影響について、全産業では「わからない」（38.0%）が最も多く、次いで「影響はない」（32.5%）、「マイナスの影響が見込まれる（6ヶ月以内に）」（13.8%）となった。

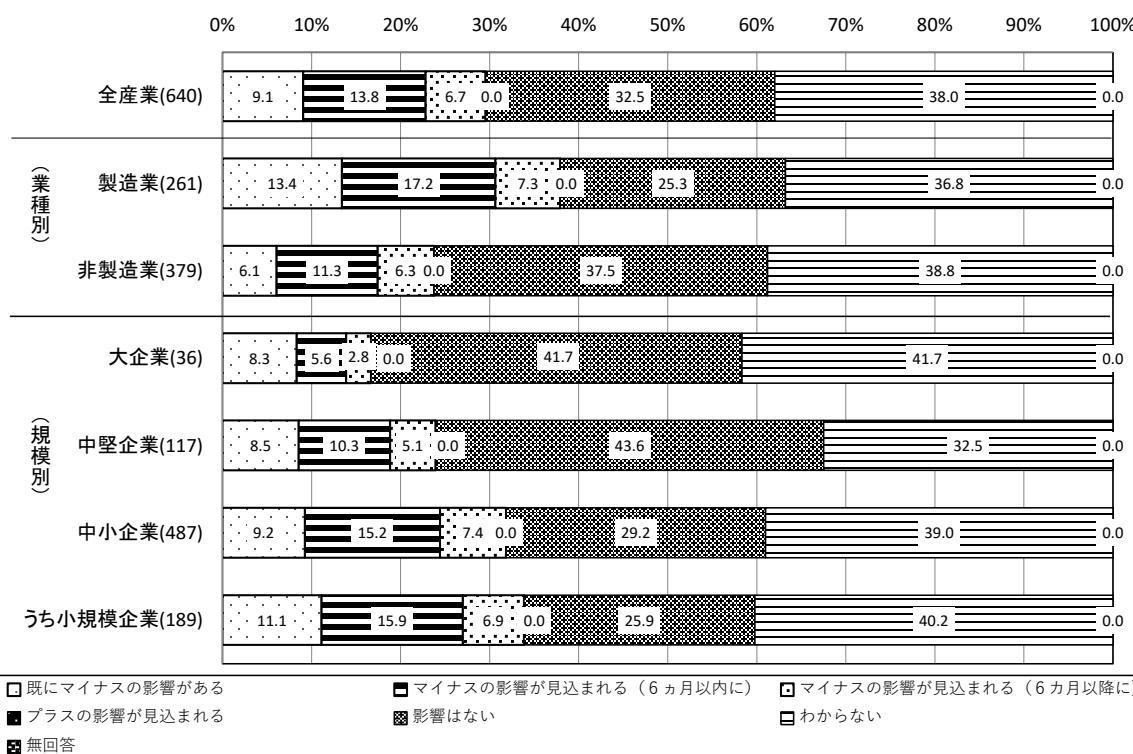
業種別にみると、「わからない」が製造業（36.8%）、非製造業（38.8%）とも最も多く、次いで「影響はない」が製造業（25.3%）、非製造業（37.5%）となった。

規模別にみると、「影響はない」が大企業（41.7%）、中堅企業（43.6%）、「わからない」が大企業（41.7%）、中小企業（39.0%）、うち小規模企業（40.2%）で最も多くなった。

図表1-1 米国関税措置の影響について（単一回答）【全産業】



図表1-2 米国関税措置の影響について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



<Q1で1~4を選択された場合>

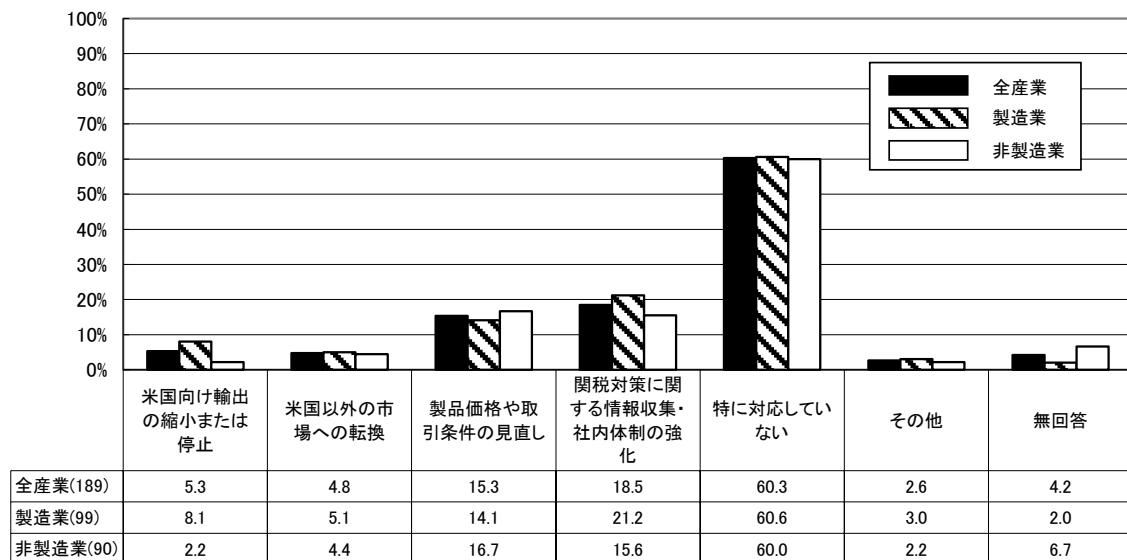
2 米国関税措置の既に実施している対応策について

米国関税措置の既に実施している対応策について、全産業では「特に対応していない」（60.3%）が最も多く、次いで「関税対策に関する情報収集・社内体制の強化」（18.5%）、「製品価格や取引条件の見直し」（15.3%）となった。

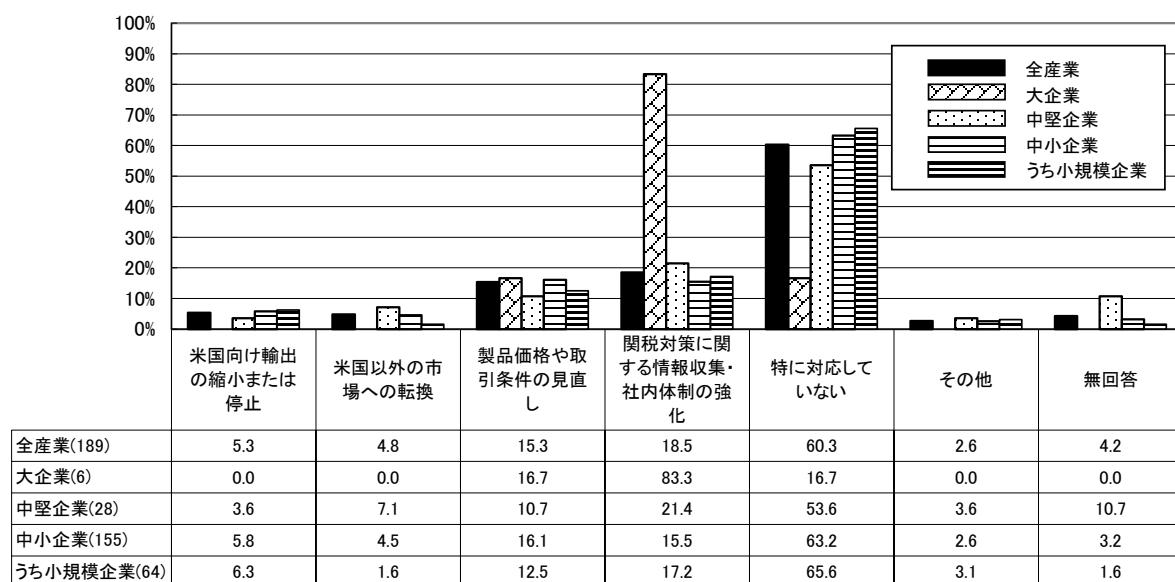
業種別にみると、「特に対応していない」が製造業（60.6%）、非製造業（60.0%）とも最も多く、次いで「関税対策に関する情報収集・社内体制の強化」が製造業（21.2%）、「製品価格や取引条件の見直し」が非製造業（16.7%）となった。

規模別にみると、「関税対策に関する情報収集・社内体制の強化」が大企業（83.3%）、「特に対応していない」が中堅企業（53.6%）、中小企業（63.2%）、うち小規模企業（65.6%）で最も多くなった。

図表2-1 米国関税措置の既に実施している対応策について（複数回答）【全産業・業種別】



図表2-2 米国関税措置の既に実施している対応策について（複数回答）【全産業・規模別】



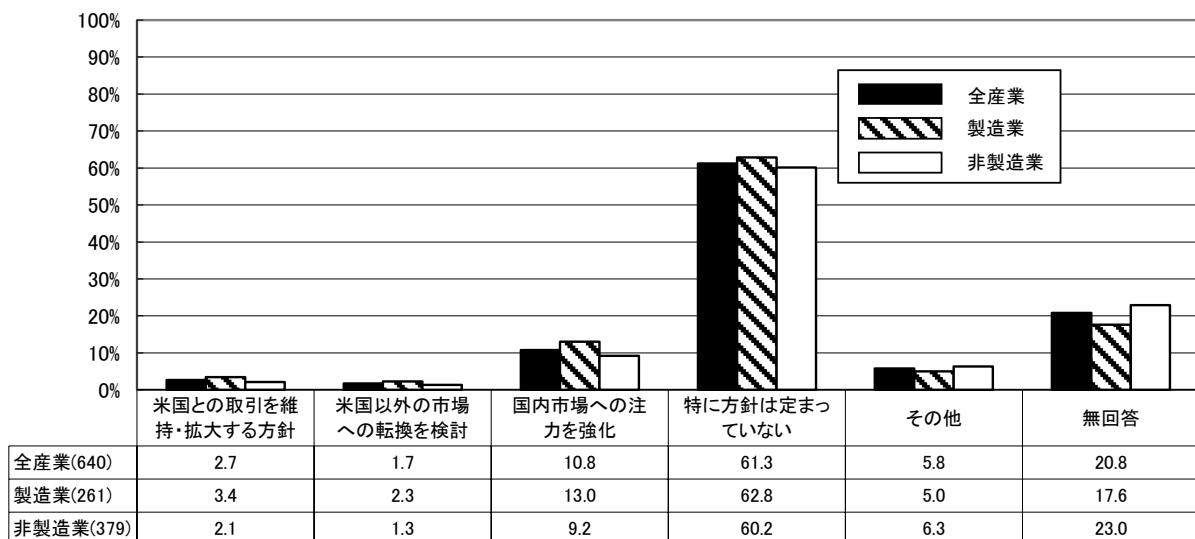
3 米国との貿易に関して今後検討している方針について

米国との貿易に関して今後検討している方針について、無回答を除き、全産業では「特に方針は定まっていない」（61.3%）が最も多く、次いで「国内市場への注力を強化」（10.8%）、「その他」（5.8%）となった。

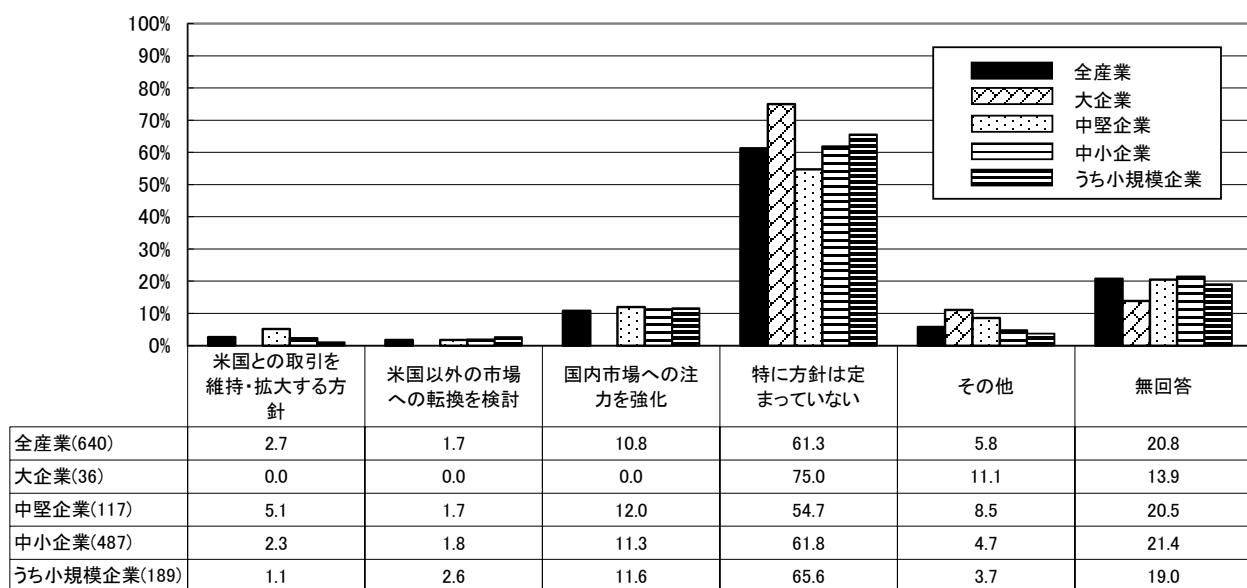
業種別にみると、無回答を除き、「特に方針は定まっていない」が製造業（62.8%）、非製造業（60.2%）とも最も多く、次いで「国内市場への注力を強化」が製造業（13.0%）、非製造業（9.2%）となった。

規模別にみると、「特に方針は定まっていない」が大企業（75.0%）、中堅企業（54.7%）、中小企業（61.8%）、うち小規模企業（65.6%）で最も多くなった。

図表3-1 米国との貿易に関して今後検討している方針について（複数回答）【全産業・業種別】



図表3-2 米国関税措置の既に実施している対応策について（複数回答）【全産業・規模別】



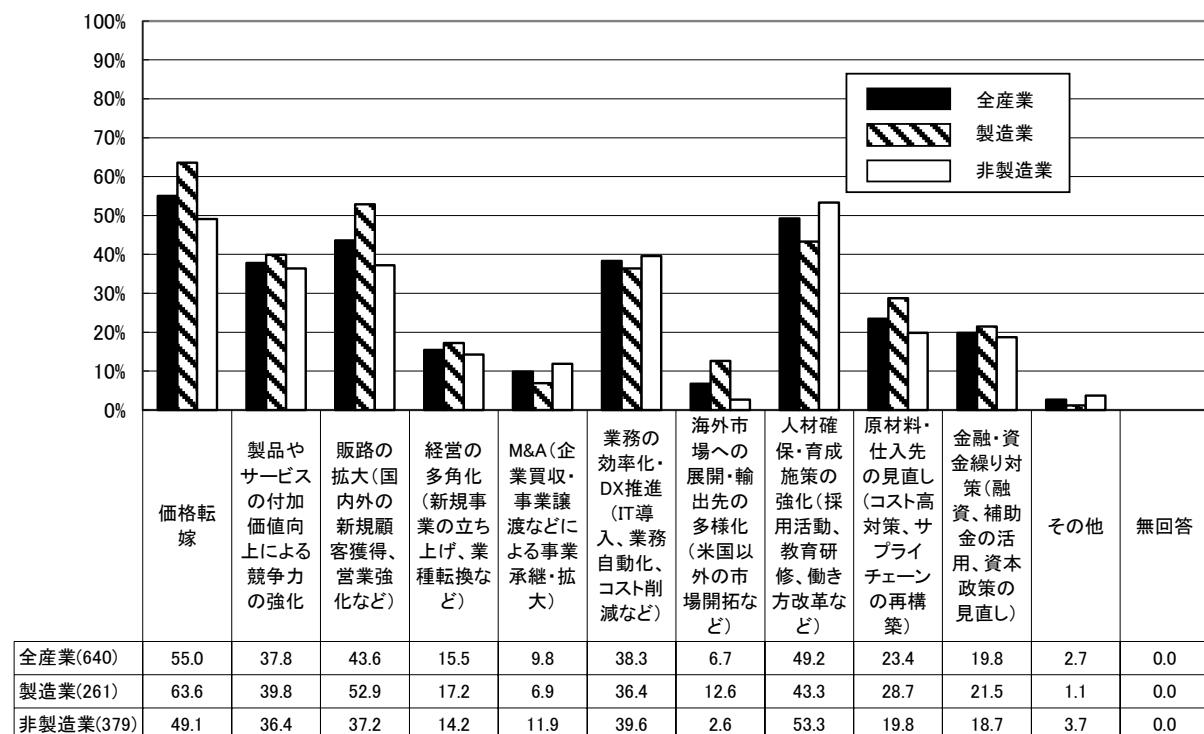
4 昨今の経済環境を踏まえ、現在または今後検討している経営施策について

昨今の経済環境を踏まえ、現在または今後検討している経営施策について、全産業では「価格転嫁」（55.0%）が最も多く、次いで「人材確保・育成施策の強化（採用活動、教育研修、働き方改革など）」（49.2%）、「販路の拡大（国内外の新規顧客獲得、営業強化など）」（43.6%）となった。

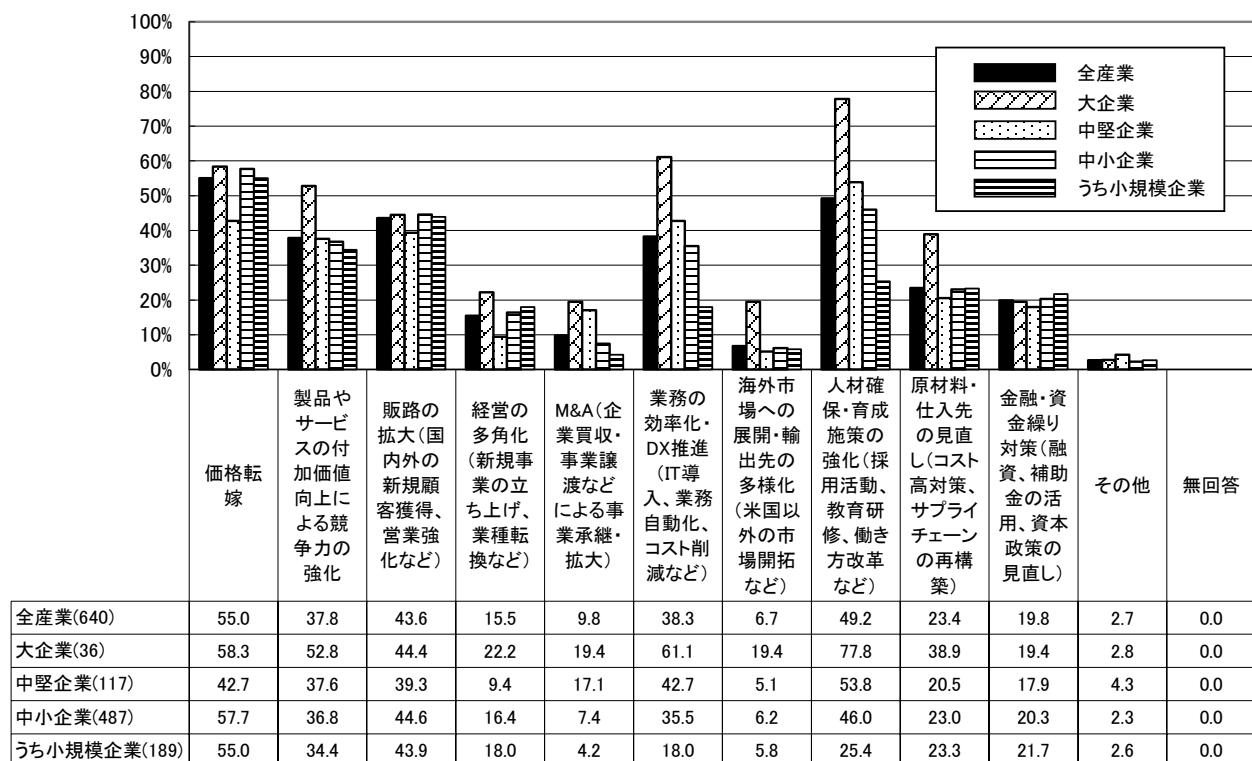
業種別にみると、製造業は「価格転嫁」（63.6%）、非製造業は「人材確保・育成施策の強化（採用活動、教育研修、働き方改革など）」（53.3%）と最も多く、次いで製造業は「販路の拡大（国内外の新規顧客獲得、営業強化など）」（52.9%）、非製造業は「価格転嫁」（49.1%）となった。

規模別にみると、「人材確保・育成施策の強化」が大企業（77.8%）、中堅企業（53.8%）で最も多く、「価格転嫁」が中小企業（57.7%）、うち小規模企業（55.0%）で最も多くなった。

図表4-1 昨今の経済環境を踏まえ、現在または今後検討している経営施策について（複数回答）【全産業・業種別】



図表4-2 昨今の経済環境を踏まえ、現在または今後検討している経営施策について（複数回答）【全産業・規模別】



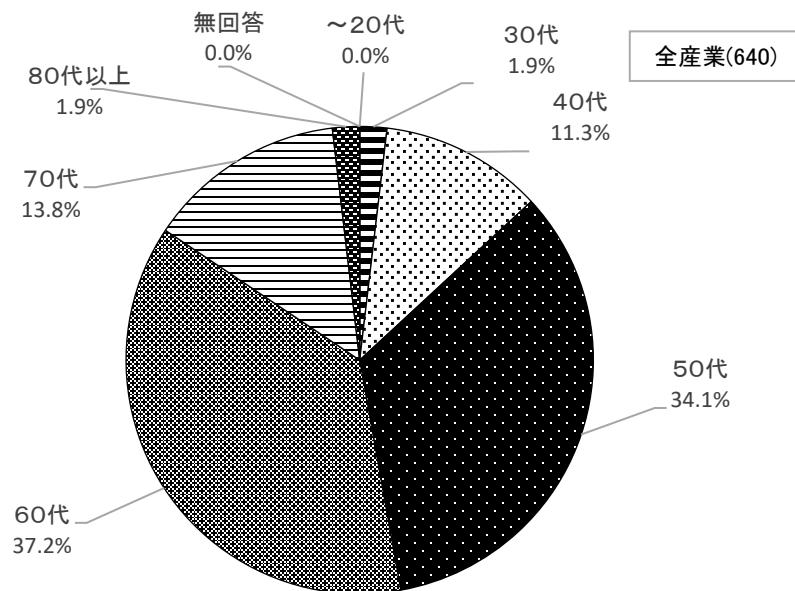
5 経営者の年代について

経営者の年代について、全産業では「60代」（37.2%）が最も多く、次いで「50代」（34.1%）、「70代」（13.8%）となった。

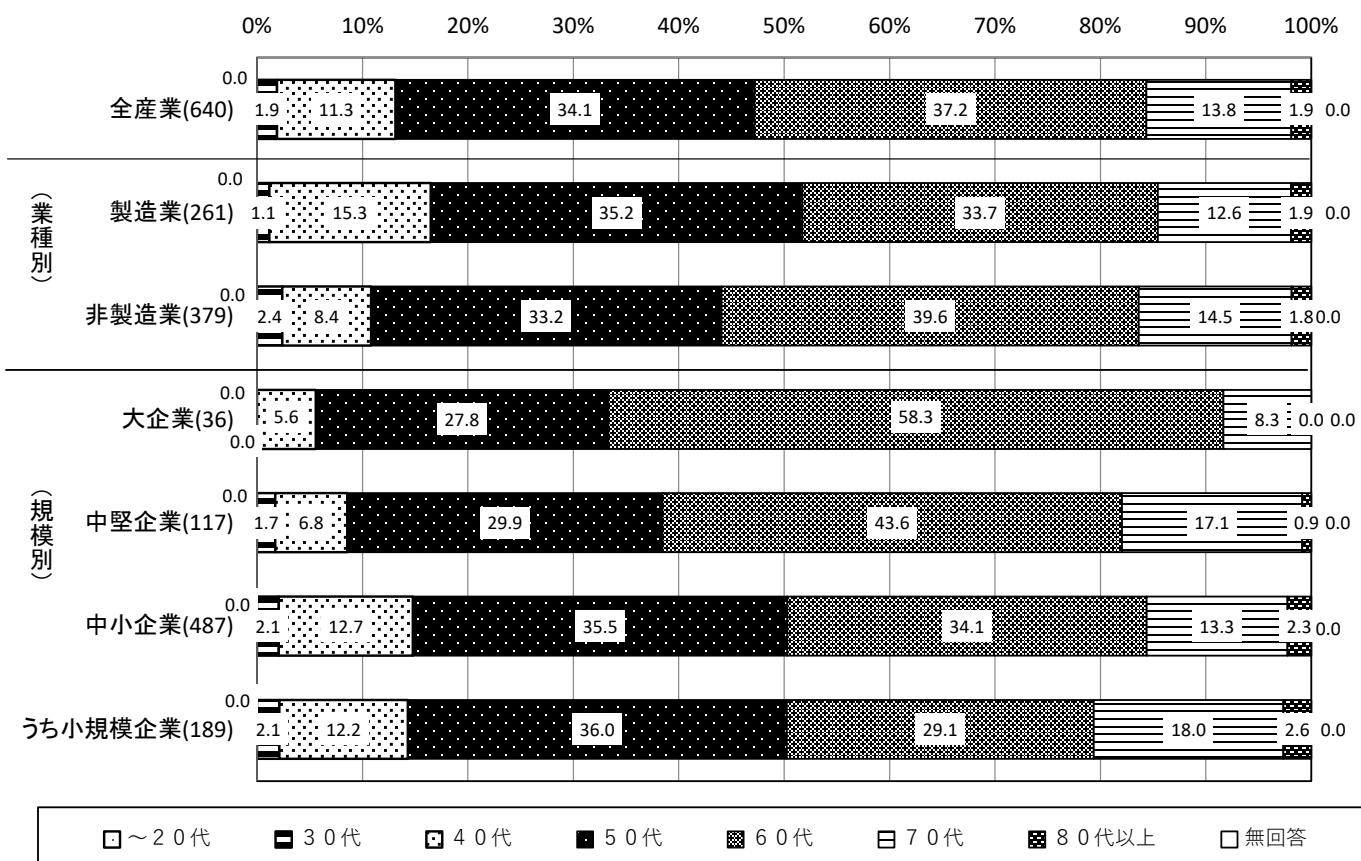
業種別にみると、製造業は「50代」（35.2%）、非製造業は「60代」（39.6%）が最も多く、次いで製造業は「60代」（33.7%）、非製造業は「50代」（33.2%）となった。

規模別にみると、「60代」が大企業（58.3%）、中堅企業（43.6%）で最も多く、「50代」が中小企業（35.5%）、うち小規模企業（36.0%）で最も多くなった。

図表5-1 経営者の年代について（単一回答）【全産業】



図表5-2 経営者の年代について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



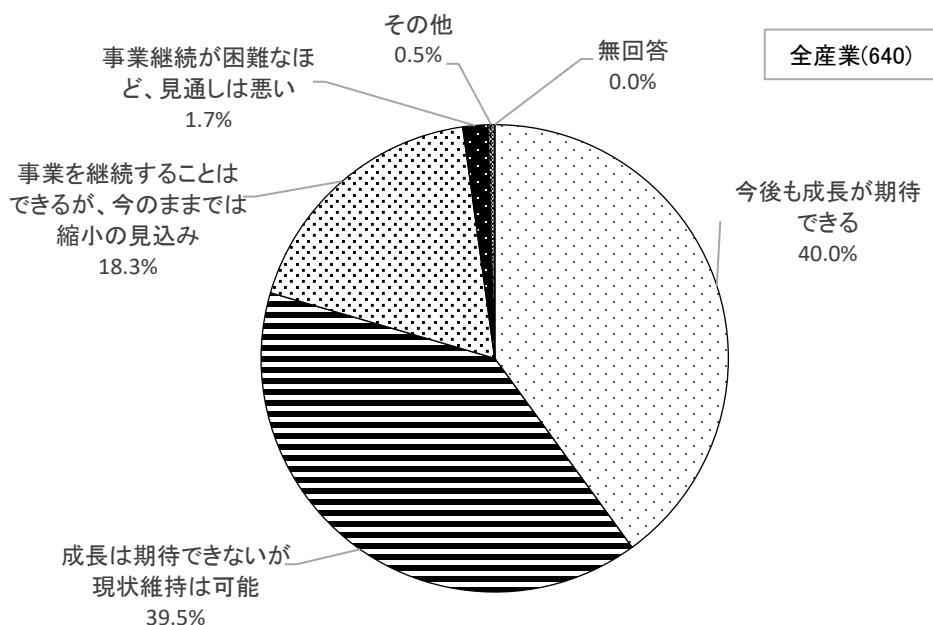
6 自社の事業の見通しについて

自社の事業の見通しについて、全産業では「今後も成長が期待できる」(40.0%)が最も多く、次いで「成長は期待できないが現状維持は可能」(39.5%)、「事業を継続することはできるが、今のままでは縮小の見込み」(18.3%)となった。

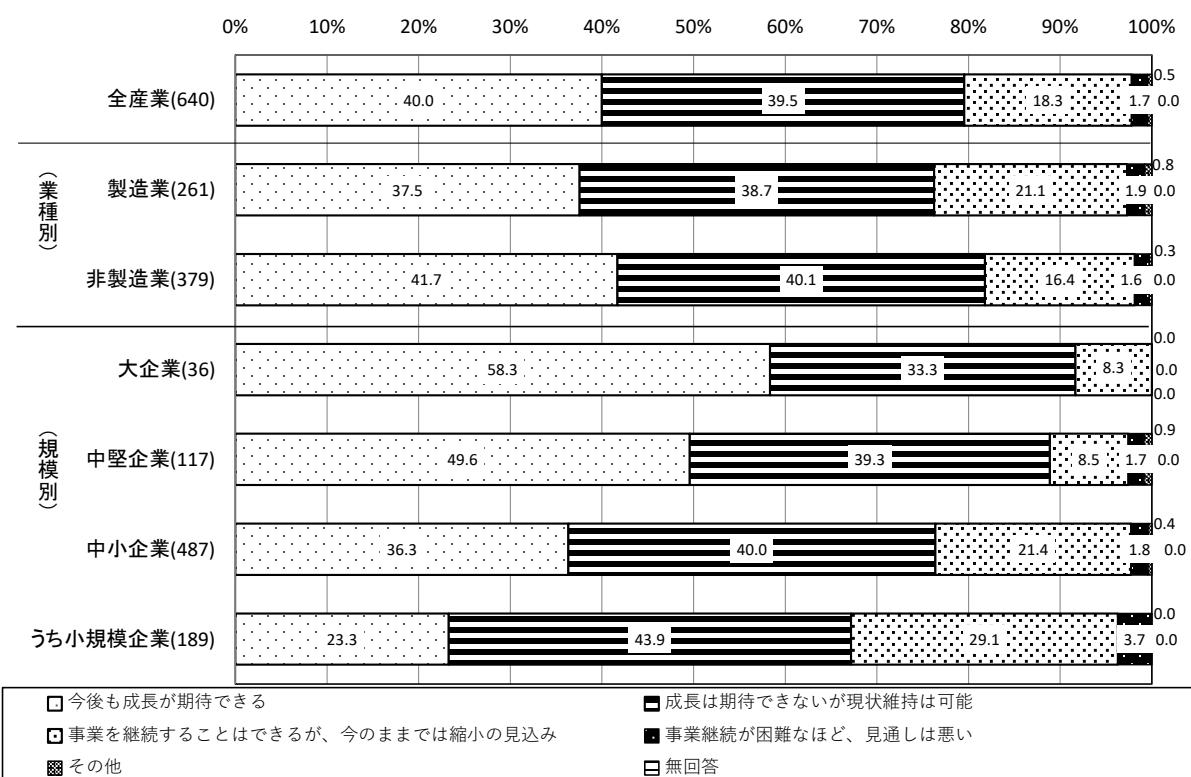
業種別にみると、製造業は「成長は期待できないが現状維持は可能」が38.7%、非製造業は「今後も成長が期待できる」が41.7%とも最も多く、次いで製造業は「今後も成長が期待できる」が37.5%、非製造業は「成長は期待できないが現状維持は可能」が40.1%となった。

規模別にみると、「今後も成長が期待できる」が大企業(58.3%)、中堅企業(49.6%)、「成長は期待できないが現状維持は可能」が中小企業(40.0%)、うち小規模企業(43.9%)で最も多くなった。

図表6-1 自社の事業の見通しについて（単一回答）【全産業】



図表6-2 自社の事業の見通しについて（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



7 事業継続(承継)について

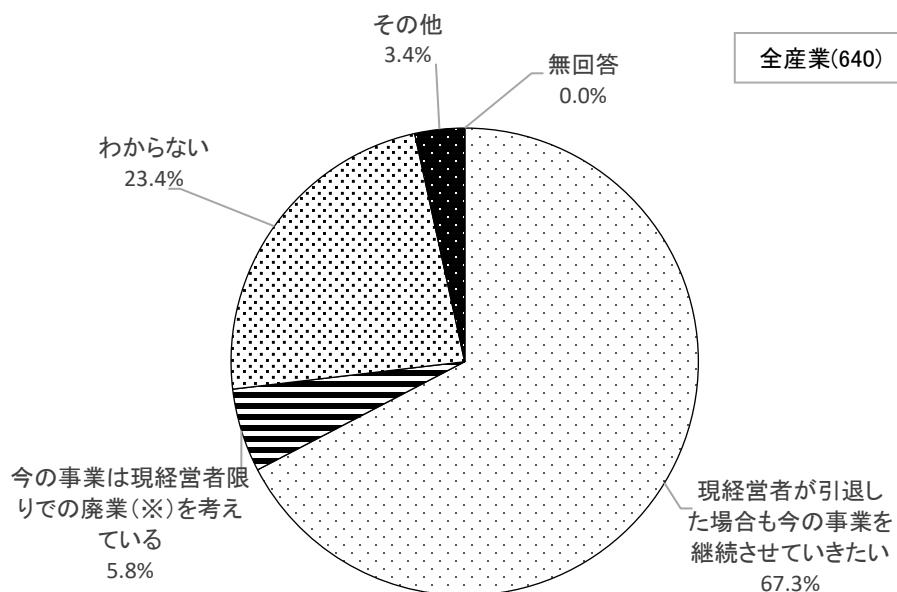
事業継続(承継)について、全産業では「現経営者が引退した場合も今の事業を継続させていきたい」(67.3%)が最も多く、次いで「わからない」(23.4%)、「今の事業は現経営者限りでの廃業(※)を考えている」(5.8%)となつた。

業種別にみると、「現経営者が引退した場合も今の事業を継続させていきたい」が製造業(68.6%)、非製造業(66.5%)とも最も多く、次いで「わからない」が製造業(24.1%)、非製造業(23.0%)となつた。

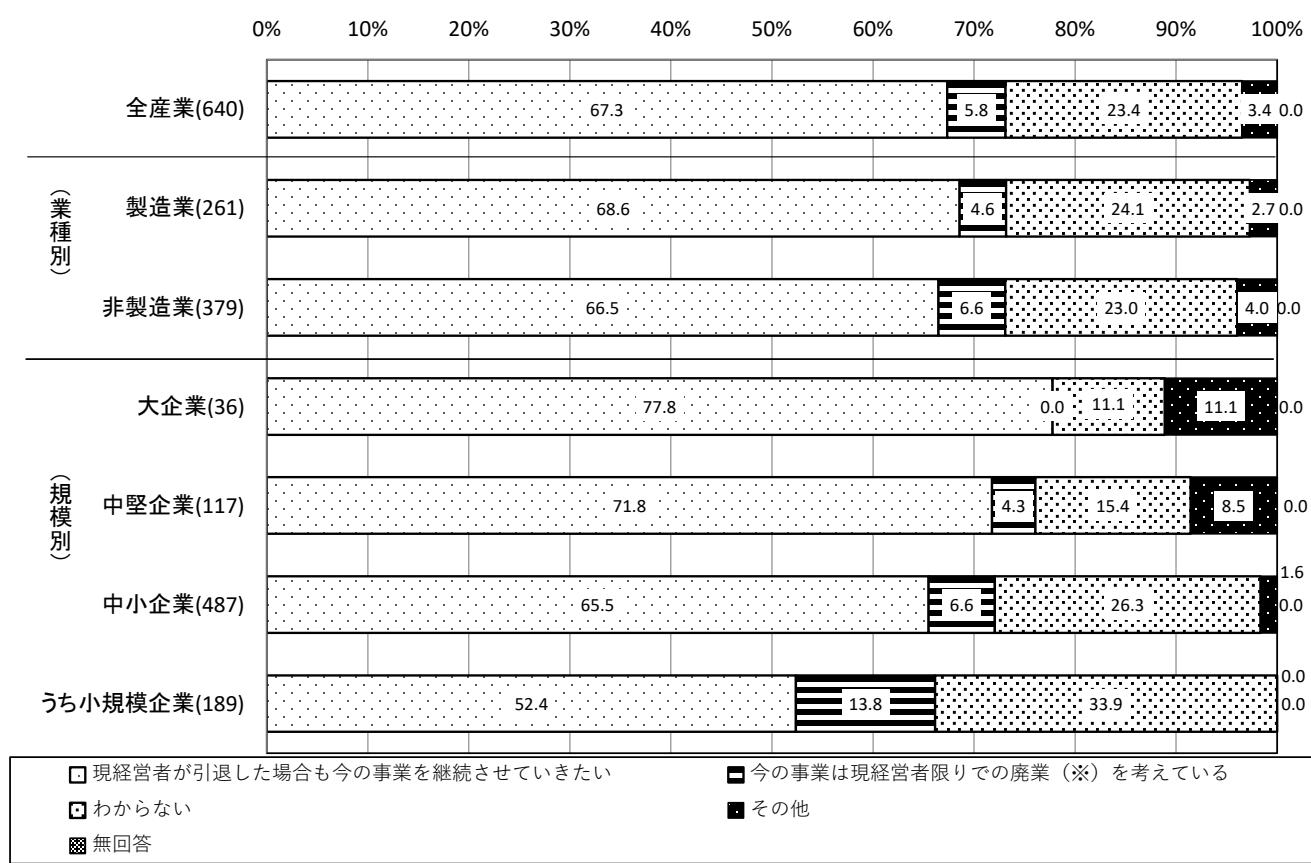
規模別にみると、「現経営者が引退した場合も今の事業を継続させたい」が大企業(77.8%)、中堅企業(71.8%)、中小企業(65.5%)、うち小規模企業(52.4%)で最も多くなつた。

※廃業とは、資産状況にかかわらず、経営者が自主的に会社経営をやめること(債務超過などによる「倒産」とは異なる)

図表7-1 事業継続(承継)について(単一回答)【全産業】



図表7-2 事業継続(承継)について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



<Q7で「2. 今の事業は現経営者限りでの廃業(※)を考えている」を選択された場合>

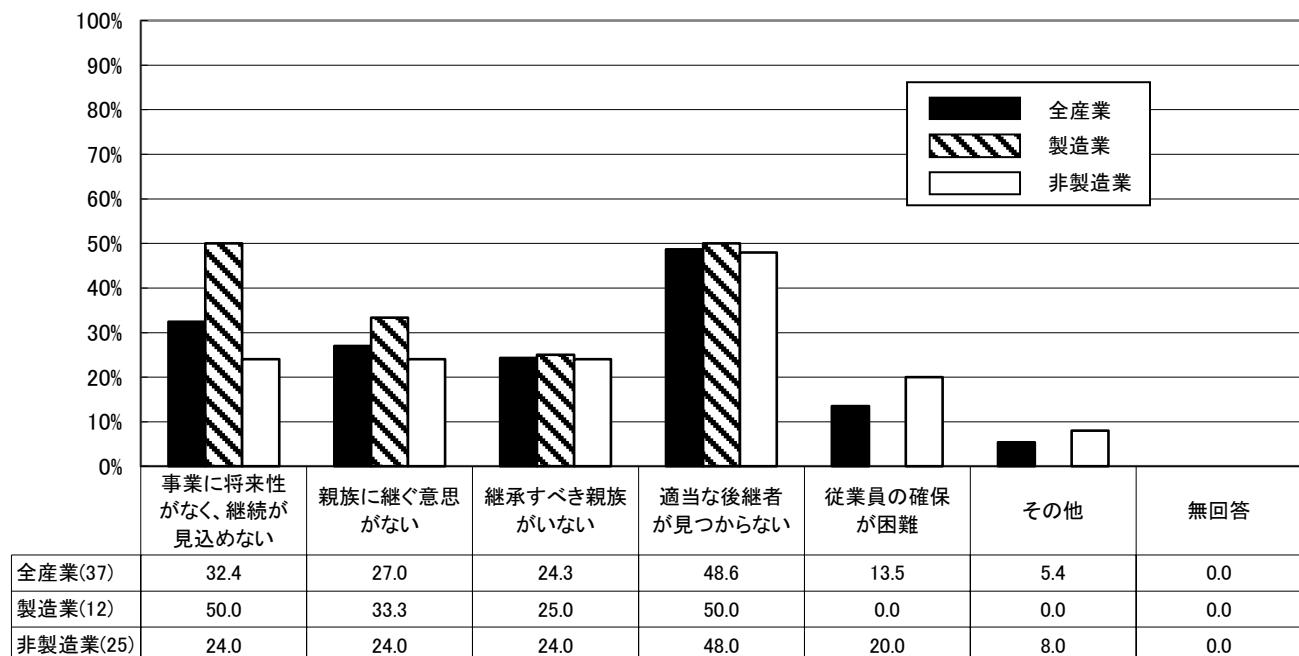
8-1 廃業の理由について

廃業の理由について、全産業では「適当な後継者が見つからない」（48.6%）が最も多く、次いで「事業に将来性がなく、継続が見込めない」（32.4%）、「親族に継ぐ意思がない」（27.0%）となった。

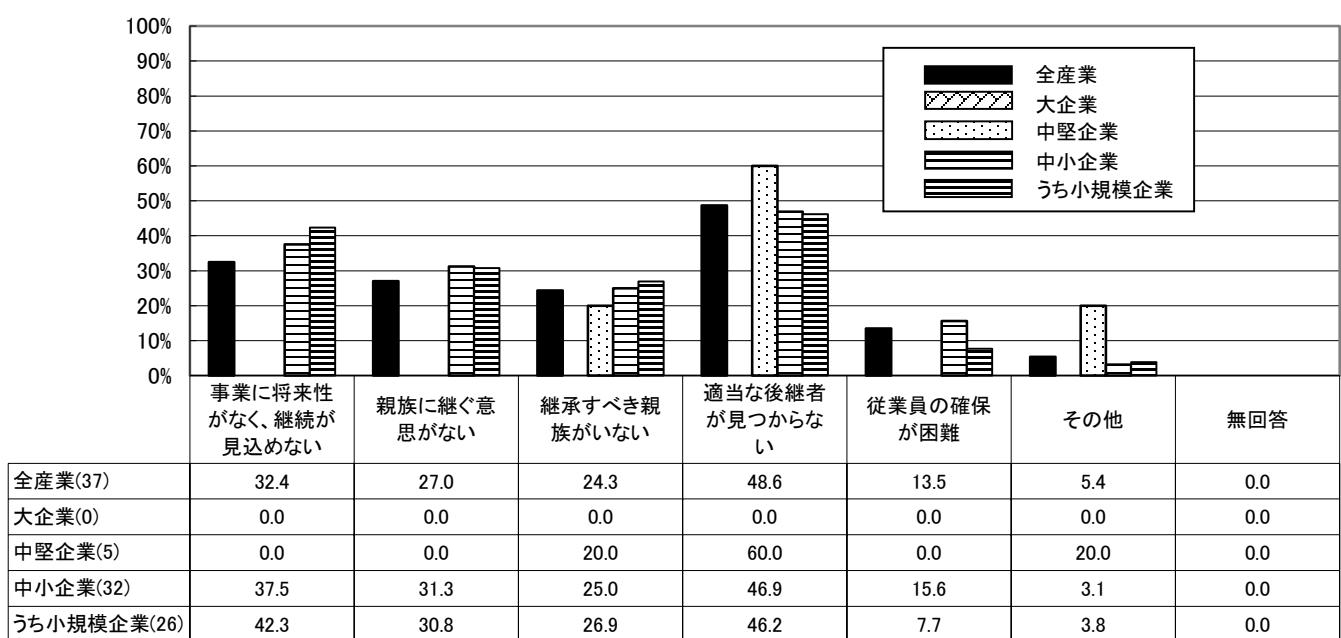
業種別にみると、製造業は「事業に将来性がなく、継続が見込めない」、「適当な後継者が見つからない」（50.0%）、非製造業は「適当な後継者が見つからない」（48.0%）と最も多く、次いで製造業は「親族に継ぐ意思がない」（33.3%）、非製造業は「事業に将来性がなく、継続が見込めない」、「親族に継ぐ意思がない」、「継承すべき親族がいない」（24.0%）となった。

規模別にみると、「適当な後継者が見つからない」が中堅企業（60.0%）、中小企業（46.9%）、うち小規模企業（46.2%）で最も多くなった。

図表8-1-1 廃業の理由について（複数回答）【全産業・業種別】



図表8-1-2 廃業の理由について（複数回答）（複数回答）【全産業・規模別】



<Q7で「1. 現経営者が引退した場合も今の事業を継続させていきたい」を選択された場合>

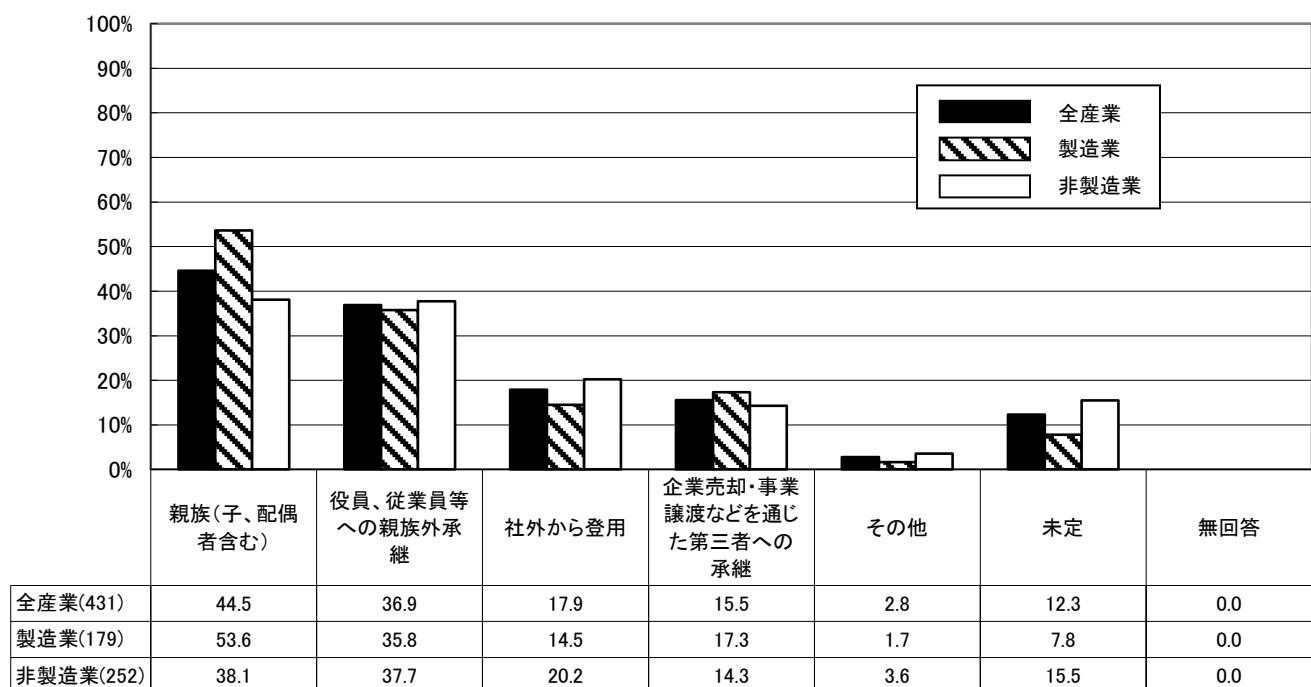
8-2 事業を引き継ぐ相手（または候補者）について

事業を引き継ぐ相手（または候補者）について、全産業では「親族（子、配偶者含む）」（44.5%）が最も多く、次いで「役員、従業員等への親族外承継」（36.9%）、「社外から登用」（17.9%）となった。

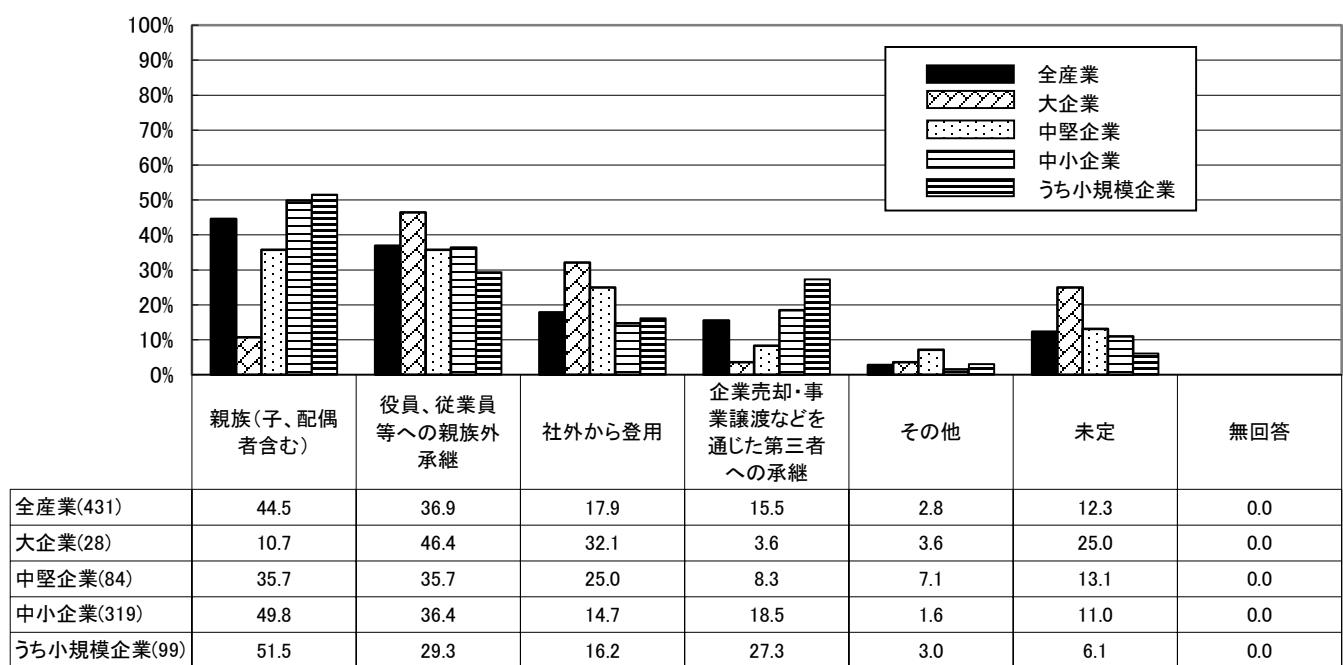
業種別にみると、「親族（子、配偶者含む）」が製造業（53.6%）、非製造業（38.1%）とも最も多く、次いで「役員、従業員等への親族外承継」が製造業（35.8%）、非製造業（37.7%）となった。

規模別にみると、「役員、従業員等への親族外承継」が大企業（46.4%）、中堅企業（35.7%）、「親族（子、配偶者含む）」が中堅企業（35.7%）、中小企業（49.8%）、うち小規模企業（51.5%）で最も多くなった。

図表8-2-1 事業を引き継ぐ相手（または候補者）について（複数回答）【全産業・業種別】



図表8-2-2 事業を引き継ぐ相手（または候補者）について（複数回答）（複数回答）【全産業・規模別】



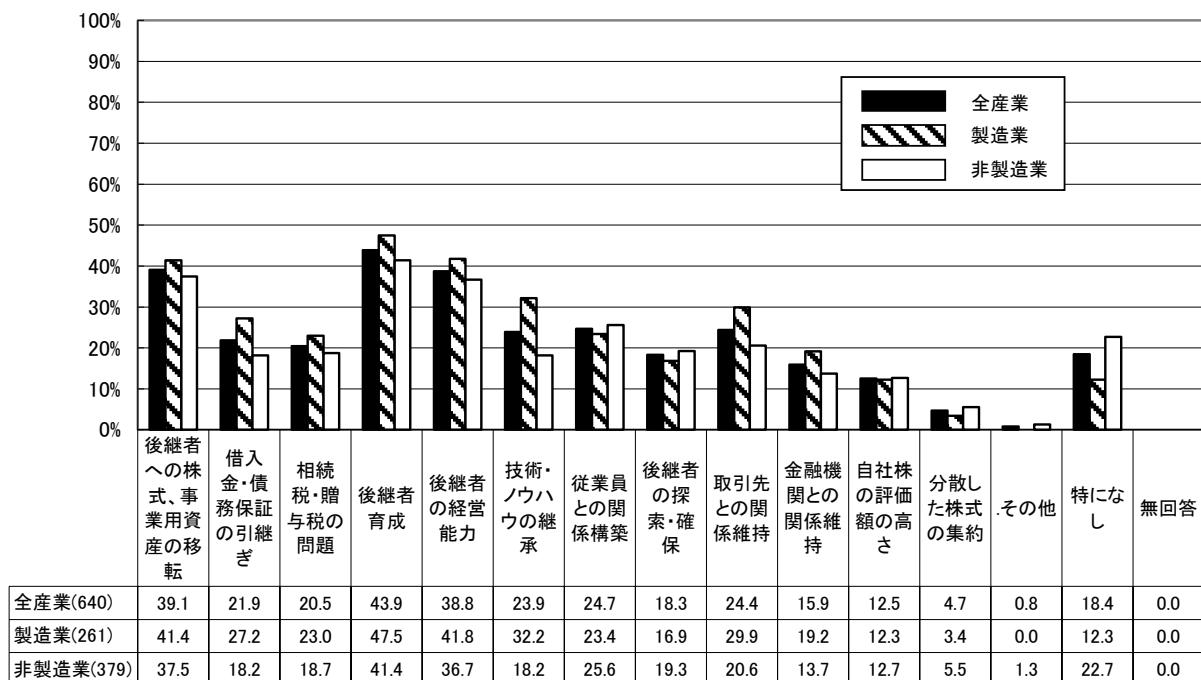
9 事業承継の課題について

事業承継の課題について、全産業では「後継者育成」（43.9%）が最も多く、次いで「後継者への株式、事業用資産の移転」（39.1%）、「後継者の経営能力」（38.8%）となった。

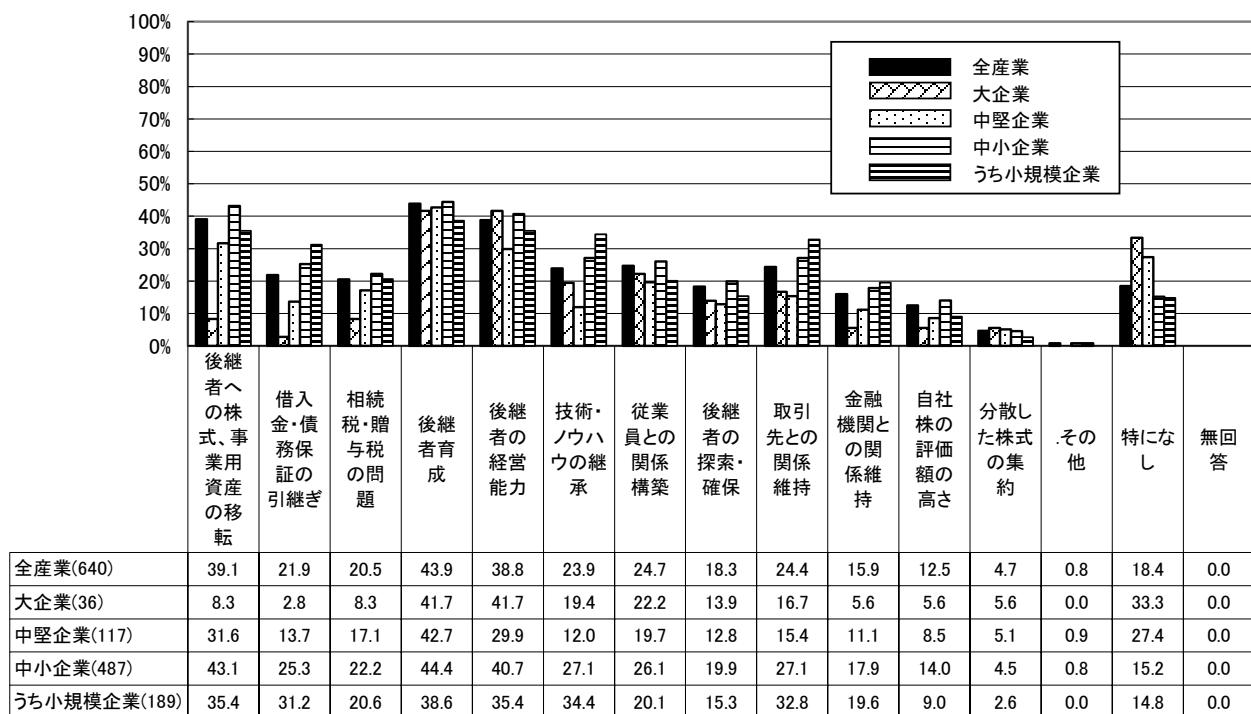
業種別にみると、「後継者育成」が製造業（47.5%）、非製造業（41.4%）とも最も多く、次いで「後継者の経営能力」が製造業（41.8%）、「後継者への株式、事業用資産の移転」が非製造業（37.5%）となった。

規模別にみると、「後継者の経営能力」が大企業（41.7%）、「後継者育成」が大企業（41.7%）、中堅企業（42.7%）、中小企業（44.4%）、うち小規模企業（38.6%）で最も多くなった。

図表9-1 事業承継の課題について（複数回答）【全産業・業種別】



図表9-2 事業承継の課題について（複数回答）（複数回答）【全産業・規模別】



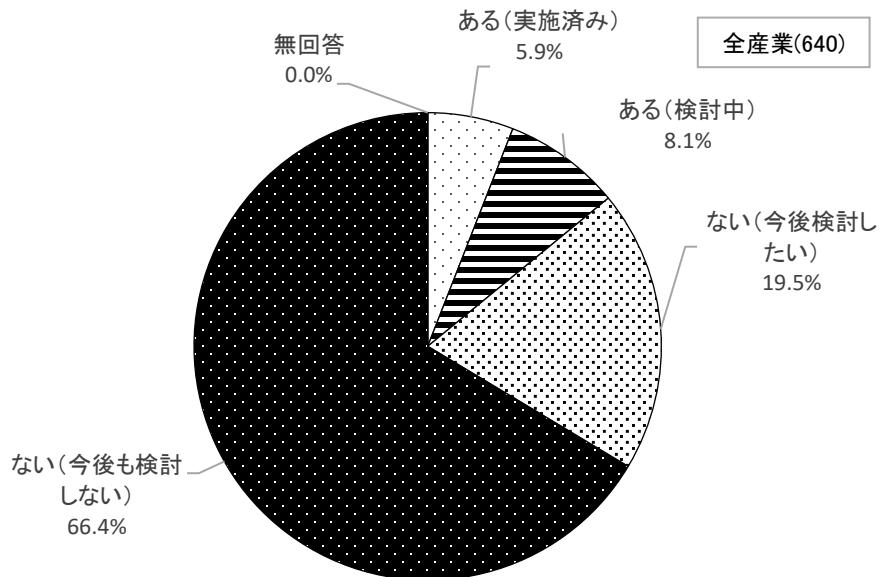
10-1 M&Aを事業承継の手段として検討したことがあるかについて

M&Aを事業承継の手段として検討したことがあるかについて、全産業では「ない（今後も検討しない）」(66.4%)が最も多く、次いで「ない（今後検討したい）」(19.5%)、「ある（検討中）」(8.1%)となつた。

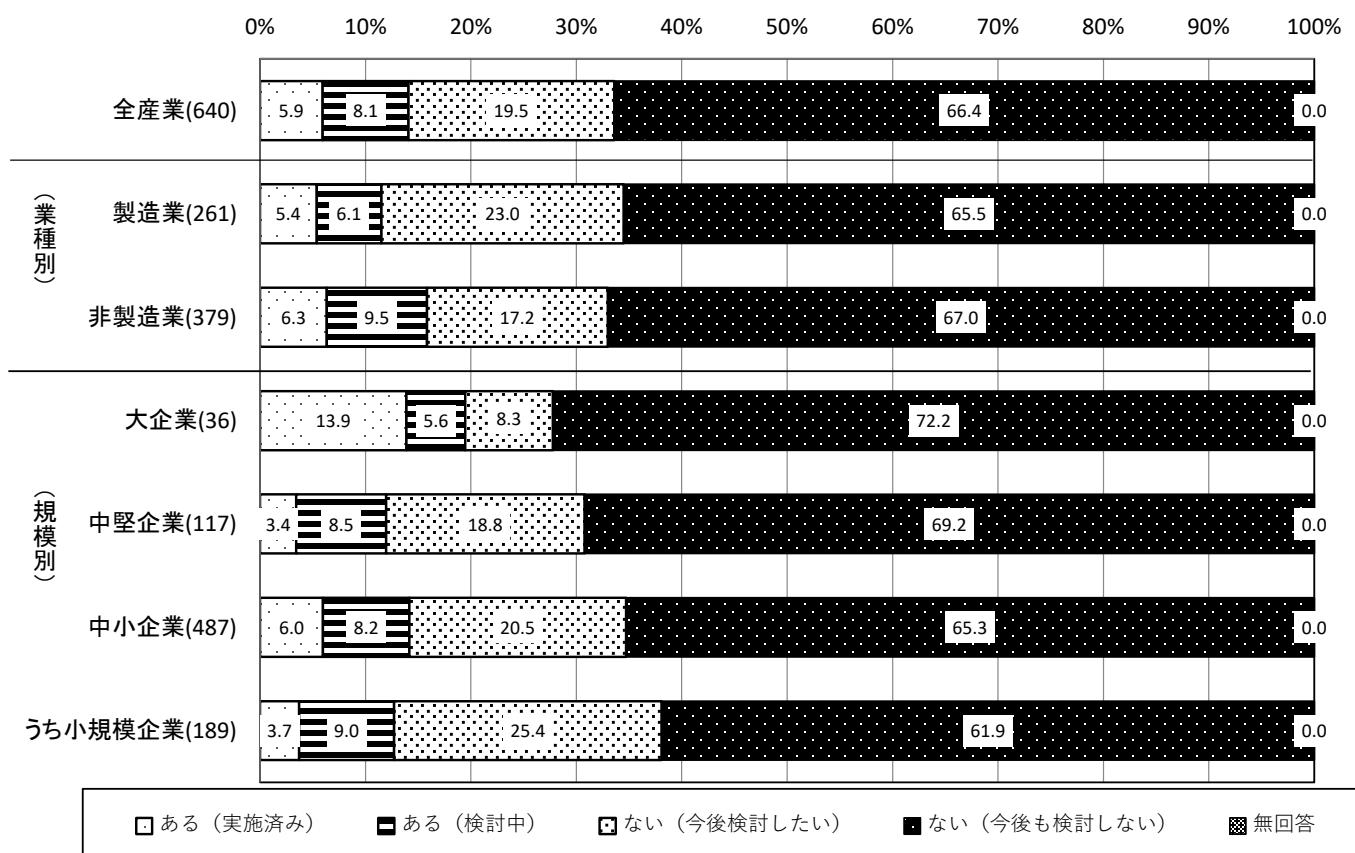
業種別にみると、「ない（今後も検討しない）」が製造業(65.5%)、非製造業(67.0%)とも最も多く、次いで「ない（今後検討したい）」が製造業(23.0%)、非製造業(17.2%)となつた。

規模別にみると、「ない（今後も検討しない）」が大企業(72.2%)、中堅企業(69.2%)、中小企業(65.3%)、うち小規模企業(61.9%)となつた。

図表10-1-1 M&Aを事業承継の手段として検討したことがあるかについて（単一回答）【全産業】



図表10-1-2 M&Aを事業承継の手段として検討したことがあるかについて（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



<Q10で1~3を選択された場合>

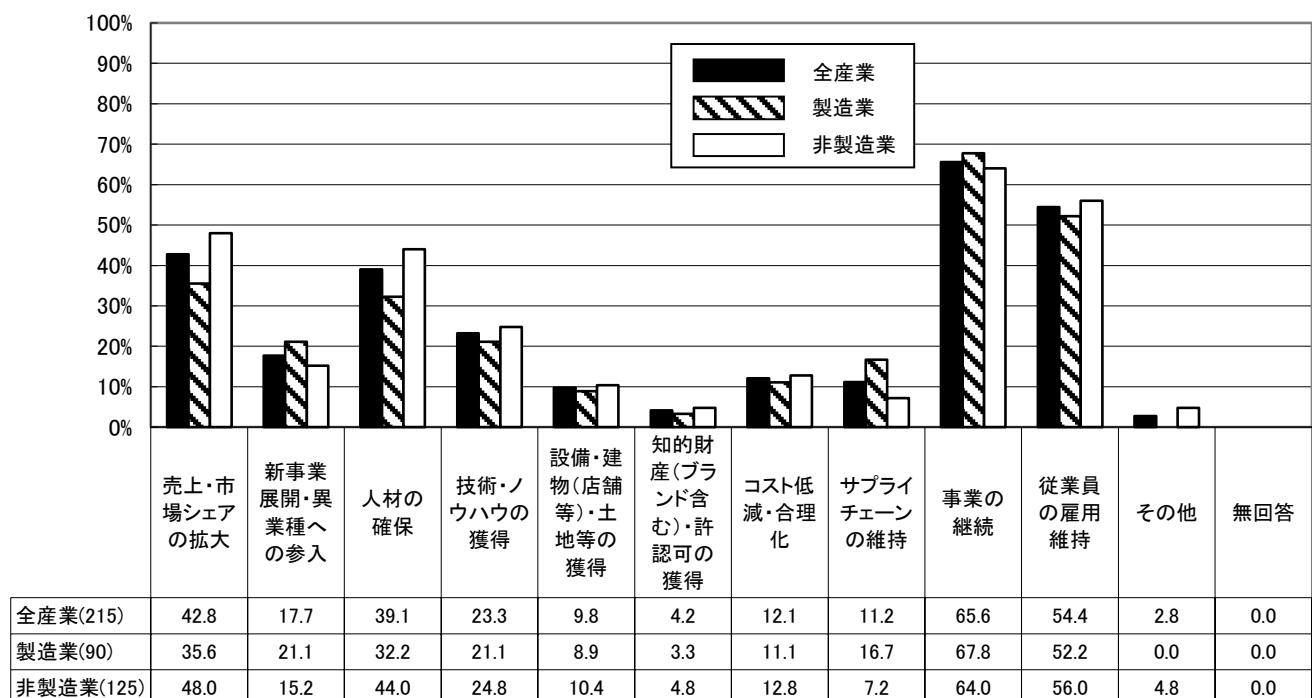
10-2 M&Aの目的と期待する効果について

M&Aの目的と期待する効果について、全産業では「事業の継続」（65.6%）が最も多く、次いで「従業員の雇用維持」（54.4%）、「売上・市場シェアの拡大」（42.8%）となった。

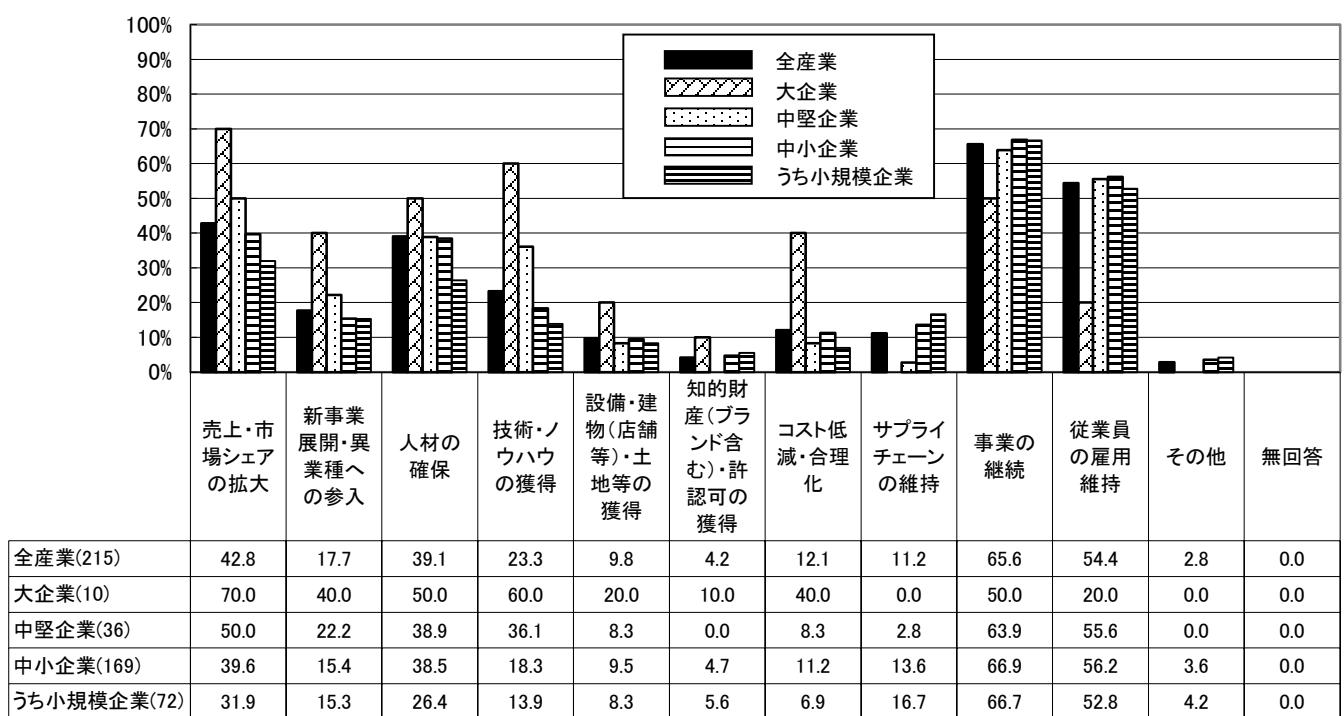
業種別にみると、「事業の継続」が製造業（67.8%）、非製造業（64.0%）とも最も多く、次いで「従業員の雇用維持」が製造業（52.2%）、非製造業（56.0%）となった。

規模別にみると、「売上・市場シェアの拡大」が大企業（70.0%）、「事業の継続」が中堅企業（63.9%）、中小企業（66.9%）、うち小規模企業（66.7%）で最も多くなった。

図表10-2-1 M&Aの目的と期待する効果について（複数回答）【全産業・業種別】



図表10-2-2 M&Aの目的と期待する効果について（複数回答）【全産業・規模別】



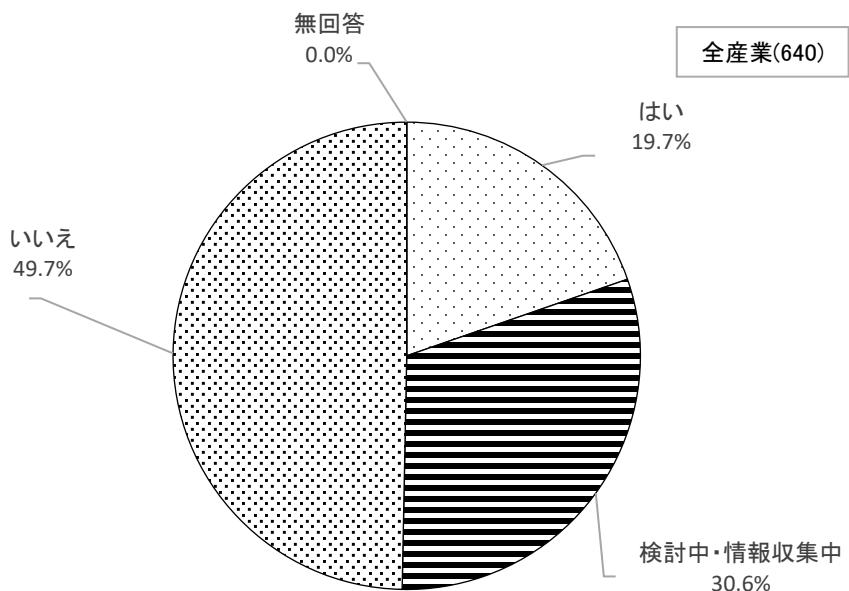
11 事業承継に向けた準備または廃業に向けた準備が整っているかについて

事業承継に向けた準備または廃業に向けた準備は整っているかについて、全産業では「いいえ」（49.7%）が最も多く、次いで「検討中・情報収集中」（30.6%）、「はい」（19.7%）となった。

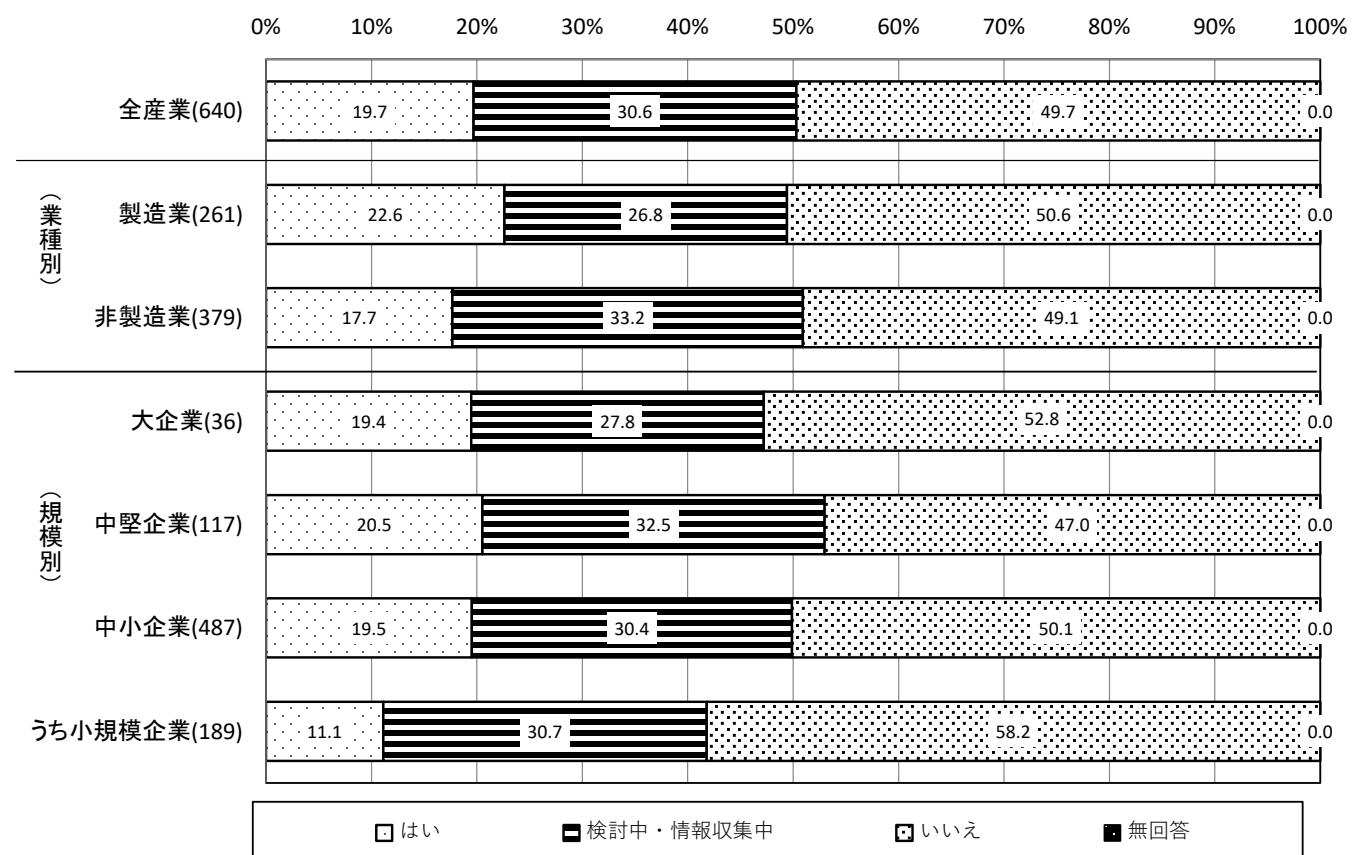
業種別にみると、「いいえ」が製造業（50.6%）、非製造業（49.1%）とも最も多く、次いで「検討中・情報収集中」が製造業（26.8%）、非製造業（33.2%）となった。

規模別にみると、「いいえ」が大企業（52.8%）、中堅企業（47.0%）、中小企業（50.1%）、うち小規模企業（58.2%）で最も多くなった。

図表11-1 事業承継に向けた準備または廃業に向けた準備が整っているかについて（単一回答）【全産業】



図表11-2 事業承継に向けた準備または廃業に向けた準備が整っているかについて（単一回答）
【全産業・業種別・規模別】



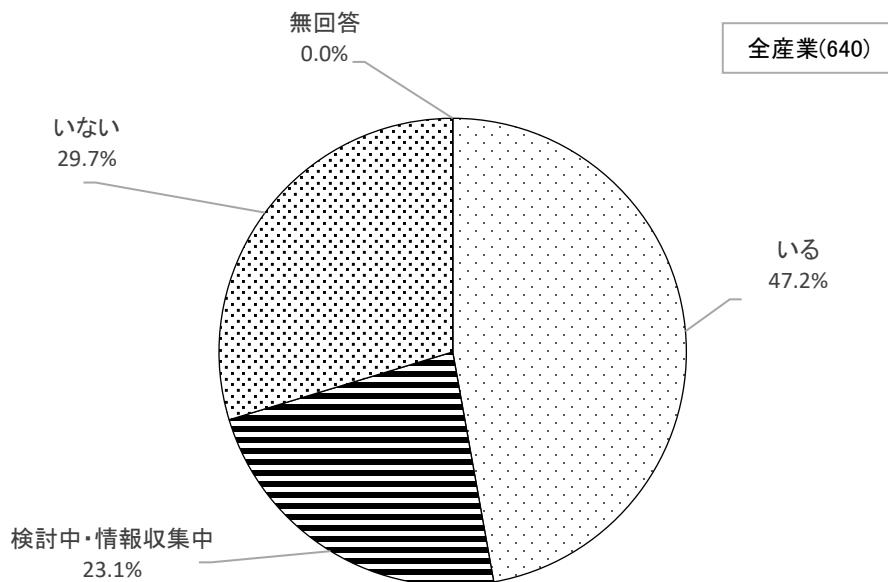
12-1 現在、事業承継について相談できる専門家はいるかについて

現在、事業承継について相談できる専門家はいるかについて、全産業では「いる」（47.2%）が最も多く、次いで「いない」（29.7%）、「検討中・情報収集中」（23.1%）となった。

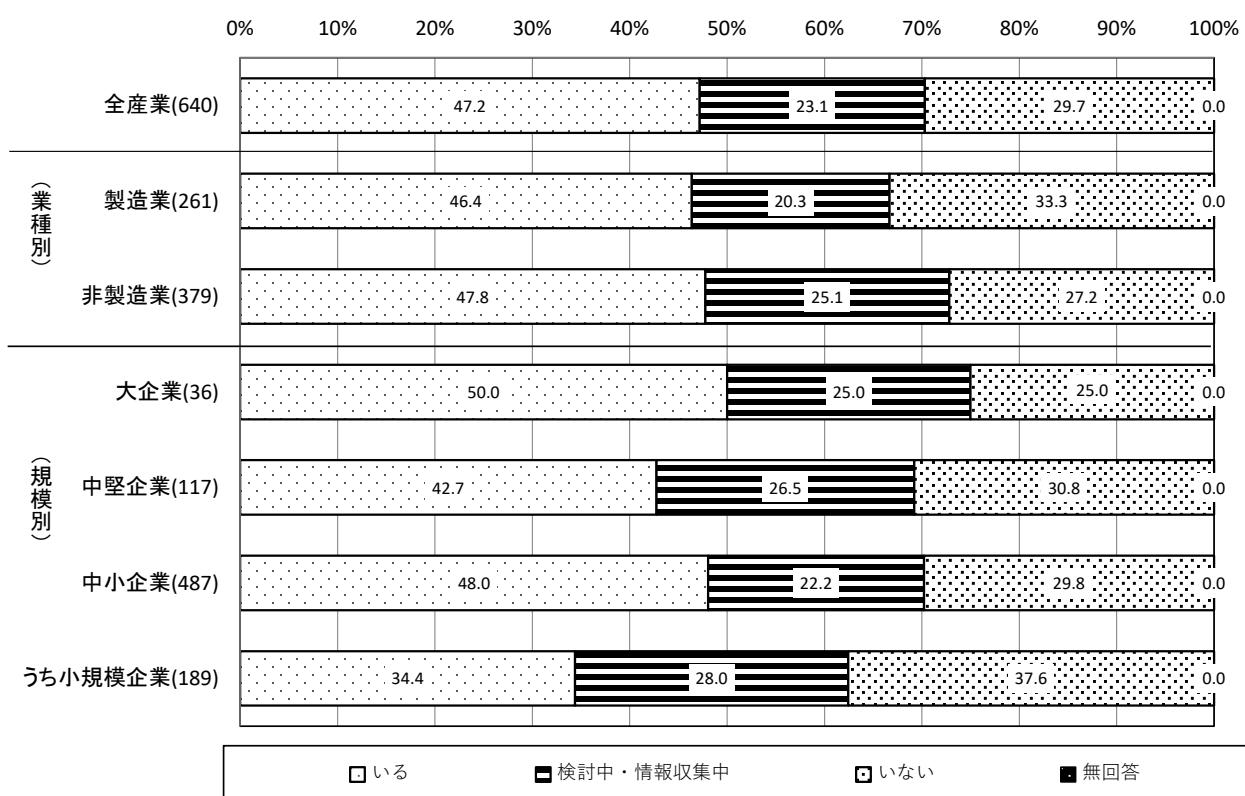
業種別にみると、「いる」が製造業（46.4%）、非製造業（47.8%）とも最も多く、次いで「いない」が製造業（33.3%）、非製造業（27.2%）となった。

規模別にみると、「いる」が大企業（50.0%）、中堅企業（42.7%）、中小企業（48.0%）、「いない」がうち小規模企業（37.6%）で最も多くなった。

図表12-1-1 現在、事業承継について相談できる専門家はいるかについて（単一回答）【全産業】



図表12-1-2 現在、事業承継について相談できる専門家はいるかについて（単一回答）
【全産業・業種別・規模別】



<Q12-1で「1. いる」を選択された場合>

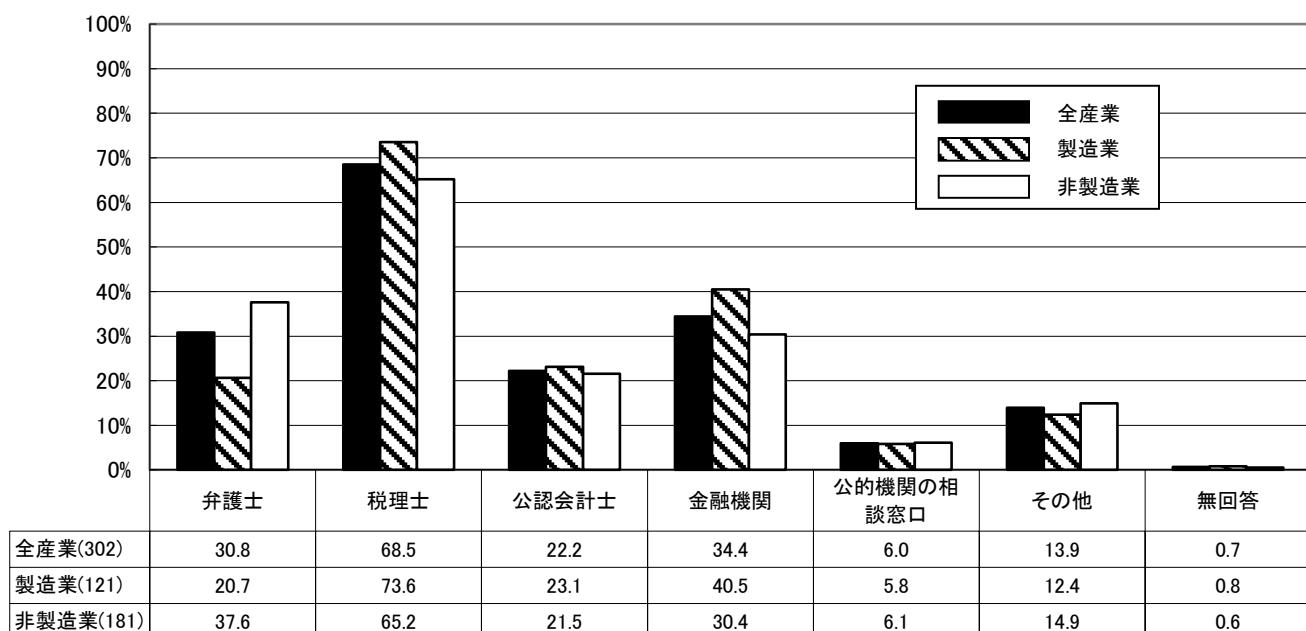
12-2 専門家の詳細について

専門家の詳細について、全産業では「税理士」（68.5%）が最も多い、次いで「金融機関」（34.4%）、「弁護士」（30.8%）となった。

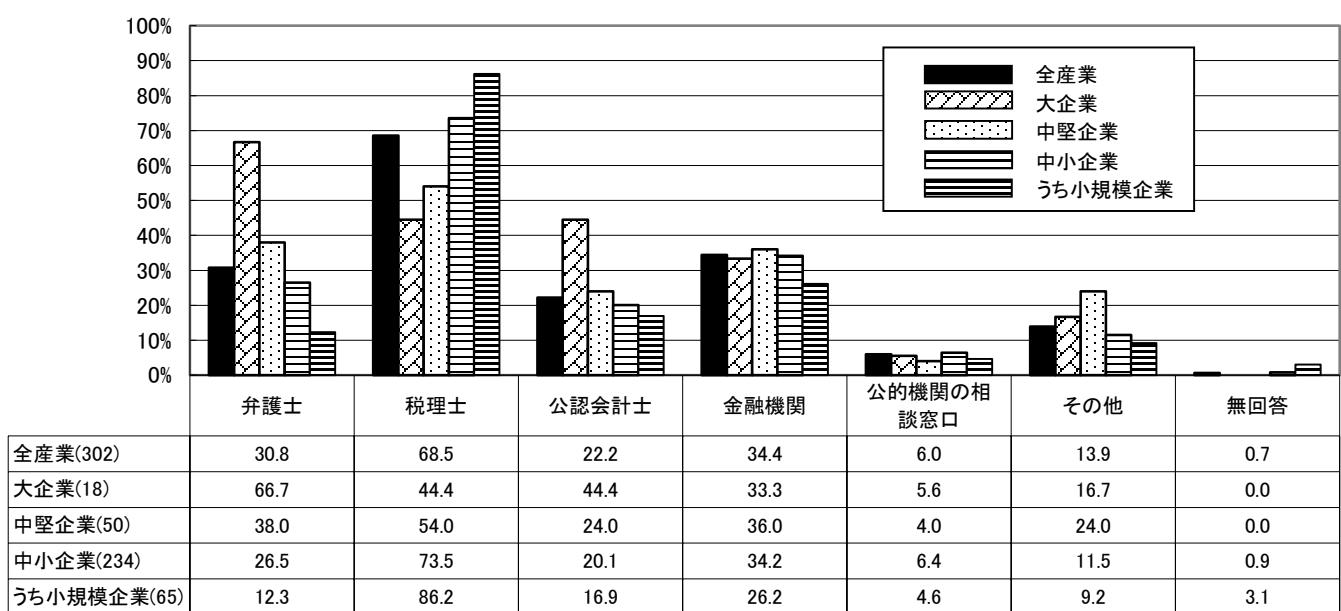
業種別にみると、「税理士」が製造業（73.6%）、非製造業（65.2%）とも最も多く、次いで「金融機関」が製造業（40.5%）、「弁護士」が非製造業（37.6%）となった。

規模別にみると、「弁護士」が大企業（66.7%）、「税理士」が中堅企業（54.0%）、中小企業（73.5%）、うち小規模企業（86.2%）で最も多くなった。

図表12-2-1 専門家の詳細について（複数回答）【全産業・業種別】



図表12-2-2 専門家の詳細について（複数回答）（複数回答）【全産業・規模別】



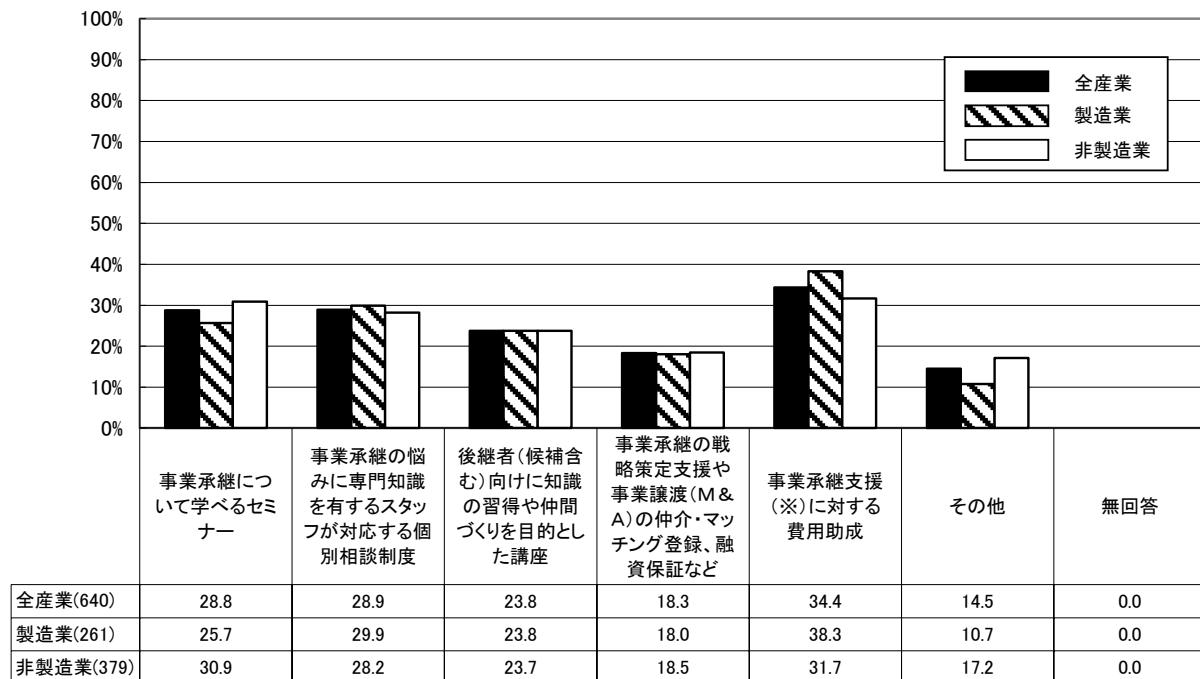
13 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度について

事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度について、全産業では「事業承継支援（※）に対する費用助成」（34.4%）、次いで「事業承継の悩みに専門知識を有するスタッフが対応する個別相談制度」（28.9%）、「事業承継について学べるセミナー」（28.8%）となった。

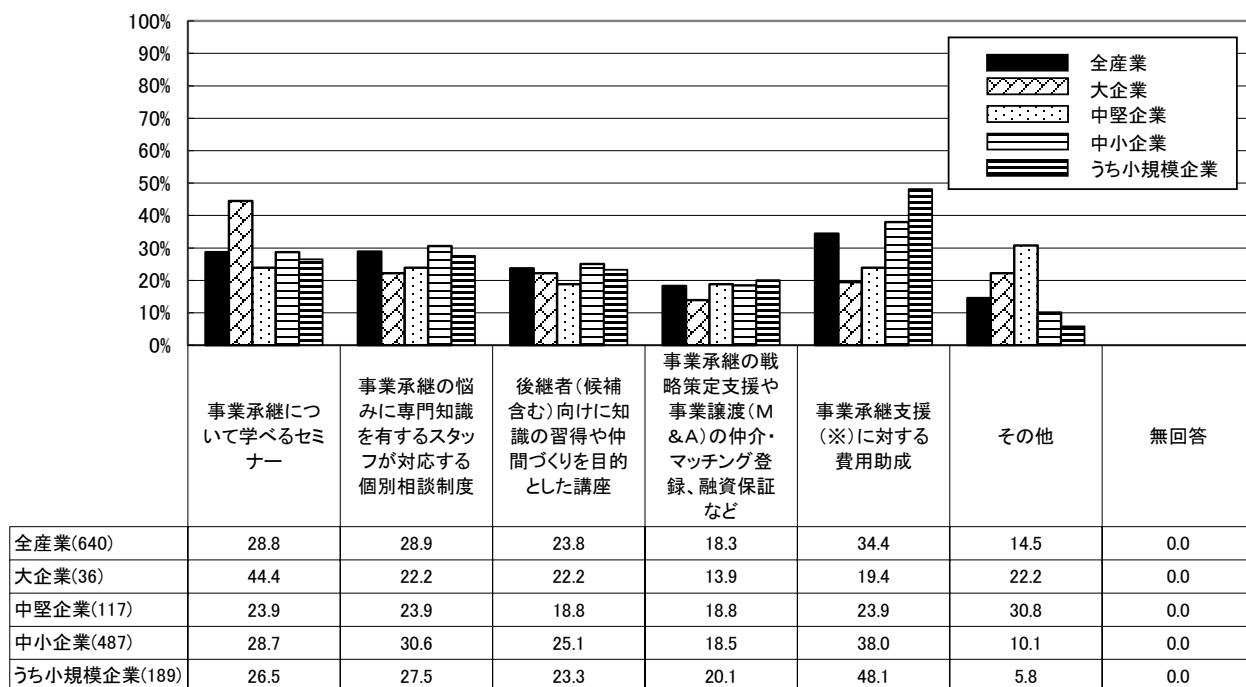
業種別にみると、「事業承継支援（※）に対する費用助成」が製造業（38.3%）、非製造業（31.7%）とも最も多く、次いで「事業承継の悩みに専門知識を有するスタッフが対応する個別相談制度」が製造業（29.9%）、「事業承継について学べるセミナー」が非製造業（30.9%）となった。

規模別にみると、「事業承継について学べるセミナー」が大企業（44.4%）、「その他」が中堅企業（30.8%）、「事業承継支援（※）に対する費用助成」が中小企業（38.0%）、うち小規模企業（48.1%）で最も多くなった。

図表13-1 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度について（複数回答）【全産業・業種別】



図表13-2 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度について（複数回答）（複数回答）【全産業・規模別】



特別調査

第134回景況経営動向調査(特別調査)

米国関税等の社会情勢による影響と事業承継に関する調査

日本に対しては、主要な輸出品目に対し、15%の相互関税が設定され、2025年8月より発動される予定です。

この措置は、主要な輸出品目に影響を与えると見込まれています。そこで、米国の関税措置等の影響についてお伺いします。

Q1 米国の関税措置の影響について、次の1~6のうちから1つ選択してください。(必須回答)

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1.既にマイナスの影響がある | 3.□イナスの影響が見込まれる(6ヶ月以内に) |
| 4.マイナスの影響が見込まれる(6ヶ月以降に) | 5.プラスの影響が見込まれる |
| 6.影響はない | 7..わからない |

(Q1で、1~5を回答した方)

Q2 米国の関税措置に対して、貴社で既に実施している対応策があれば、該当するものをすべて選択してください。(複数選択可)

- | | |
|------------------|------------------------|
| 1.米国向け輸出の縮小または停止 | 2.米国以外の市場への転換 |
| 3.製品価格や取引条件の見直し | 4.関税対策に関する情報収集・社内体制の強化 |
| 5.特に対応していない | 6.その他(自由記述) |

Q3 今後、米国との貿易に関してどのような方針を検討していますか？

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1.米国との取引を維持・拡大する方針 | 2.米国以外の市場への転換を検討 |
| 3.国内市場への注力を強化 | 4.特に方針は定まっていない |
| 5.その他(自由記述) | |

Q4 昨今の経済環境(米国の関税措置、物価高騰、人手不足、金利上昇など)を踏まえ、貴社において現在または今後検討している経営施策について、当てはまるものをすべて選んでください。(複数回答可)

※経営の維持・成長、リスク回避、事業再構築など、幅広い観点からご回答ください。

- | | |
|------------------------------------|-----------------------------------|
| 1.価格軒嫁 | 2.製品やサービスの付加価値向上による競争力の強化 |
| 3.販路の拡大(国内外の新規顧客獲得、営業強化など) | 4.経営の多角化(新規事業の立ち上げ、業種転換など) |
| 5.M&A(企業買収・事業譲渡などによる事業承継・拡大) | 6.業務の効率化・DX推進(IT導入、業務自動化、コスト削減など) |
| 7.海外市場への展開・輸出先の多様化(米国以外の市場開拓など) | 8.人材確保・育成施策の強化(採用活動、教育研修、働き方改革など) |
| 9.原材料・仕入先の見直し(コスト高対策、サプライチェーンの再構築) | 10.金融・資金繰り対策(融資、補助金の活用、資本政策の見直し) |
| 11.その他(自由記載) | |

経営者の高齢化が進む一方で、後継者が見つからず、黒字でも廃業を選ぶ企業が増加しています。

親族以外への承継やM&Aなどの選択肢も含め、事業承継についてお聞かせください。

Q5 経営者の年代について、当てはまるものを一つ選んでください。(単一回答)(必須回答)

- | | | | | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 1.~20代 | 2.30代 | 3.40代 | 5.60代 | 6.70代 | 7.80代以上 |
|--------|-------|-------|-------|-------|---------|

Q6 自社の事業の見通しについてお答えください。(1つに○)

- | | |
|------------------------------|---------------------|
| 1.今後も成長が期待できる | 2.成長は期待できないが現状維持は可能 |
| 3.事業を継続することはできるが、今ままでは縮小の見込み | 4.事業継続が困難なほど、見通しは悪い |
| 5.その他 | |

Q7 事業継続(承継)について、当てはまるものを一つ選んでください。(単一回答)(必須回答)

※廃業とは、資産状況にかかわらず、経営者が自主的に会社経営をやめること(債務超過などによる「倒産」とは異なる)

- 1.現経営者が引退した場合も今の事業を継続させていきたい
- 2.今の事業は現経営者限りでの廃業(※)を考えている
- 3.わからない
- 4.その他

(Q7で、「2」を選択した方)

Q8-① 廃業理由について、当てはまるものを選んでください。(複数回答)(必須回答)

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1.事業に将来性がなく、継続が見込めない | 2.親族に継ぐ意思がない |
| 3.継承すべき親族がいない | 4.適当な後継者が見つからない |
| 5.従業員の確保が困難 | 6.その他 |

(Q7で、「1」を選択した方のみ)

Q8-② 事業を引き継ぐ相手(または候補者)について、当てはまるものを選んでください。(複数回答)(必須回答)

- | | |
|---------------|--------------------------|
| 1.親族(子、配偶者含む) | 2.役員、従業員等への親族外承継 |
| 3.社外から登用 | 4.企業売却・事業譲渡などを通じた第三者への承継 |
| 5.その他 | 6.未定 |

Q9 事業承継の課題について、当てはまるものを選んでください。(複数回答)(必須回答)

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1.後継者への株式、事業用資産の移転 | 2.借入金・債務保証の引継ぎ |
| 3.相続税・贈与税の問題 | 4.後継者育成 |
| 5.後継者の経営能力 | 6.技術・ノウハウの継承 |
| 7.従業員との関係構築 | 8.後継者の探索・確保 |
| 9.取引先との関係維持 | 10.金融機関との関係維持 |
| 11.自社株の評価額の高さ | 12.分散した株式の集約 |
| 13.その他 | 14.特になし |

Q10-① M&Aを事業承継の手段として検討したことがありますか。当てはまるものを一つ選んでください。(単一回答)(必須回答)

※M&Aとは、企業が他の企業を買収、合併して、事業の拡大や強化を目指す経営戦略のこと

- 1.ある(実施済み)
- 2.ある(検討中)
- 3.ない(今後検討したい)
- 4.ない(今後も検討しない)

(Q10で、「1～3」を選択した方)

Q10-② M&Aの目的・期待する効果について、当てはまるものを選んでください。(複数回答)(必須回答)

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1.売上・市場シェアの拡大 | 2.新事業展開・異業種への参入 |
| 3.人材の確保 | 4.技術・ノウハウの獲得 |
| 5.設備・建物(店舗等)・土地等の獲得 | 6.知的財産(ブランド含む)・許認可の獲得 |
| 7.コスト低減・合理化 | 8.サプライチェーンの維持 |
| 9.事業の継続 | 10.従業員の雇用維持 |
| 11.その他 | |

Q11 事業承継に向けた準備(※)または廃業に向けた準備は整っていますか。(1つに○)

※経営状況等の把握(見える化)、後継者育成、事業承継計画の策定など

- 1.はい
- 2.検討中・情報収集中
- 3.いいえ

Q12. 現在、事業承継について相談できる専門家はいますか。(1つに○)

- 1.いる
- 2.検討中・情報収集中
- 3.いない

Q13 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度について、当てはまるものを選んでください。(複数回答)(必須回答)

- 1.事業承継について学べるセミナー
- 2.事業承継の悩みに専門知識を有するスタッフが対応する個別相談制度
- 3.後継者(候補含む)向けに知識の習得や仲間づくりを目的とした講座
- 4.事業承継の戦略策定支援や事業譲渡(M&A)の仲介・マッチング登録、融資保証など
- 5.事業承継支援(※)に対する費用助成
- 6.その他

※事業承継の戦略策定支援や事業譲渡(M&A)の仲介・マッチング登録、融資保証など

設問は以上です。

ご協力ありがとうございました。

第 134 回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

◎報告書掲載 URL

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

発 行：横浜市経済局総務部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555